

教育委員会事務局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

現在、教育は戦後最大の改革期を迎えており、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、AI（人工知能）等の技術革新を通じてもたらされる急激な社会・産業構造の変化が生じる中、次世代を担う子どもたちに求められる資質・能力が大きく変容しています。

生涯学習においては、一人ひとりが生き生きと自己実現を図りながら、その学習成果を適切に活用して、社会参画するといった個人の自立や地域社会の共助に向けた取組を推進するとともに、家庭と地域の豊かなつながりの中で、親子の育ちを支援していくことが必要とされています。

また、学校施設や公民館、図書館の老朽化対策やバリアフリー化を計画的に進め、安全・安心な学習環境を整備していく必要があります。

（1）社会を生き抜く力の養成（すべては子どもの未来のために）

教育委員会は「日本一の教育都市」の実現を掲げ、生きる力の確実な育成や未来へ飛躍する人材の育成を図るなど、質の高い教育活動を実践しています。

こうした本市の先見性や強みを生かし、様々な人材の力や組織の力を一層発揮することで、全ての子どもたちに、不確実性を増す世界で生き抜くための「真の学力」を付けていくことが重要です。

①グローバル化に対応した教育の更なる推進

グローバル社会を生き抜く人材を育成するために、世界を舞台に挑戦する主体性と創造性、豊かな人間性を養うとともに、価値観の違う見知らぬ人々と関わり、多様性を受け入れ活用できる力、それを繋いでいく力を育成することが必要です。

そのために「グローバル・スタディ」の授業時間数を拡大し、学習活動の充実を図るとともに、その効果検証を行う必要があります。また、授業で身に付けた力を生かす体験的な活動を充実させていくことも求められています。

【「グローバル・スタディ」の授業風景】



②さいたま市立大宮国際中等教育学校の整備

市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立大宮西高等学校のこれまでのグローバル化先進校としての取組をさらに充実・発展させるため、中等教育学校へ改編する事業を進めています。

平成30年度は、前期課程校舎を竣工し、平成31年4月の開校に向けて、各種業務を速やかに進めていく必要があります。

【外観イメージ図】

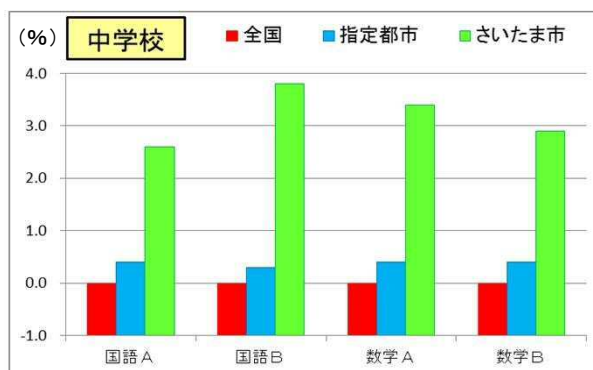
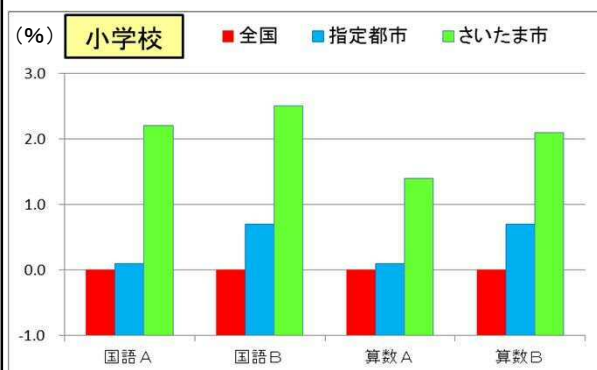


③さいたま市学習状況調査等の活用

児童生徒の学力の向上には、学校の状況を正確に把握し、実態に応じた指導方法の工夫改善が欠かせません。指導方法の工夫改善により、今後さらに重視されていく児童生徒の「学びに向かう力」（意欲）を向上させたとき、学力も向上し、児童生徒の「夢」も膨らみます。

そのために、「全国学力・学習状況調査」や「さいたま市学習状況調査」の結果を丁寧に分析し、学校を支援するとともに、保護者や地域と連携しながら、更なる学力の向上を図っていく必要があります。

【参考】平成29年度全国学力・学習状況調査「教科に関する調査」調査結果 全国平均との差



※全国平均正答率との差をグラフに表したものの

④教育の情報化の推進

新しい学習指導要領では、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点から、学習過程を改善するためにICTを活用することと、児童生徒の学習の基盤となる資質・能力として、「情報活用能力」を育成することが求められています。そのために、児童生徒用のタブレット型コンピュータの整備を充実させるなど、より一層教育の情報化を推進する必要があります。

⑤特別支援教育の推進

特別な教育的支援を必要とする児童生徒に、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導及び必要な支援が行えるよう、特別支援学級を新增設する必要があります。

また、コミュニケーションの仕方やきこえ・ことばの課題がある児童生徒が、より身近な学校で指導が受けられるよう、通級指導教室を拡充する必要があります。

⑥いじめの防止等の対策や不登校児童生徒への支援

本市においても、いじめの防止等の対策や不登校児童生徒への支援の充実は、重要な課題となっています。

いじめの防止等においては、子どもが自らいじめの問題について考える「さいたま市子ども会議」や、児童生徒、保護者、教職員、関係団体等が一堂に会し、市を挙げていじめの問題について考える「いじめ防止シンポジウム」の開催など、いじめの防止等の対策をさらに推進していく必要があります。

不登校児童生徒への支援においては、これまでもスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、専門性を活かした支援を行う体制を整えてきました。現在、児童生徒一人ひとりの抱える問題が、複雑化・多様化してきていることから、教員やそれぞれの立場の専門家が、これまで以上に連携を密にし、組織的に支援を行う体制を強化する必要があります。

【平成29年度いじめ防止シンポジウム】



【校内教育相談委員会】



(2) 時代の変化への対応と新たな生涯学習環境の構築

急速に変わっていく社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、全ての子どもたちが等しく学ぶための環境整備や教職員の働き方改革などの今日的課題に対しても適切に対応していく必要があります。

また、本市の宝である地域の人材力や生涯学習環境等を有効活用し、市民等に多様な学習機会を提供し、学びを通じた地域コミュニティの活性化を図り、地域の教育力を一層高めていく必要があります。

① 高等教育の機会を支援するための奨学金制度の充実

現在、多くの学生が修学の機会を得るために様々な奨学金制度を利用しています。

本市では、経済的理由により修学困難な学生に対し、貸付けを行う「入学準備金・奨学金貸付制度」を実施しています。

国では、高等教育の機会を保障するための支援として、給付型奨学金制度の創設や新たな返還制度などを開始しており、本市としても、更なる支援の充実に取り組むことが求められています。

② 部活動指導員の配置

市立中・高等学校の部活動については、教育課程外の活動ではあるものの、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感をはぐくむものであり、学校教育の一環として大きな意義や役割を果たしています。

一方で、学校現場では、教員の長時間勤務が課題となっており、教員の業務負担軽減のために、顧問として部活動の指導ができる外部人材を導入することが求められています。

③ 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりの推進

学校だけでなく地域社会の中においても、学習活動を通して、子どもたちの基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ることや、多様な体験活動等を通して、社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性をはぐくむことが重要です。

このため、チャレンジスクールにおいて、地域の方々の参画に加えて民間の活力も導入し、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組をさらに充実させ、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進する必要があります。



【小学校での茶道体験】



【中学校での学習活動】

(3) 安全・安心で豊かな教育環境の整備

毎年発生している自然災害や、児童生徒が巻き込まれる交通事故・犯罪等の発生を踏まえ、学校における組織的な安全管理、自らの安全を守るための能力を身に付けさせる安全教育の推進は不可欠です。

また、教育施設の安全性や快適性を確保することは、教育水準の向上を図る観点や、多様化する学習活動を実施する上で重要であるとともに、教育施設は地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所ともなることから、安全・安心で質の高い施設整備を行う必要があります。

①さいたま市立美園北小学校、さいたま市立美園南中学校の整備

浦和美園地区では、土地区画整理事業やマンション建設などによる人口流入に伴い、児童生徒が急激に増加しています。これに対応するため、小学校1校及び中学校1校を新たに整備する必要があります。

【さいたま市立美園北小学校完成予想図】



【さいたま市立美園南中学校完成予想図】



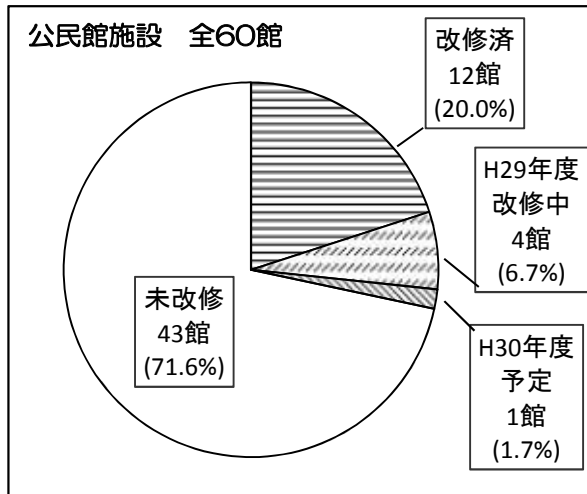
②老朽化した教育施設の整備

教育施設の老朽化対策については、平成26年度に策定した「学校施設リフレッシュ基本計画」、平成27年度に策定した「公民館施設リフレッシュ計画」及び「図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設のリフレッシュ化を図り、安全・安心で快適な環境を確保することが求められています。

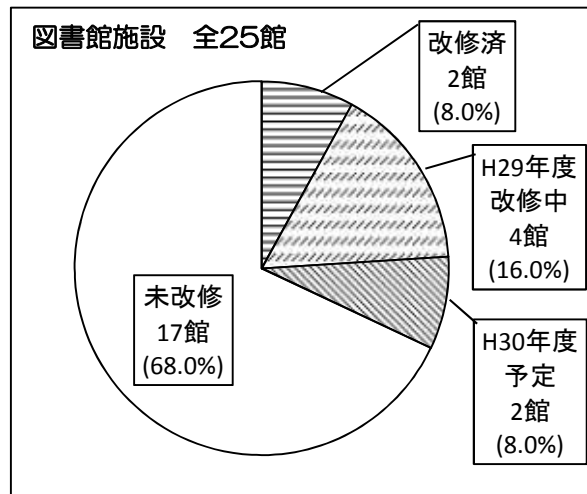


【リフレッシュ計画による与野本町小学校複合施設完成予想図】

【公民館施設改修の進捗状況】



【図書館施設改修の進捗状況】



※エレベーター、トイレ等の個別改修を除く

③安全教育の推進

児童生徒が巻き込まれる事故や事件が全国的に発生していることから、「スクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室」や「自転車運転免許制度」の実施による交通安全教育の推進に取り組む必要があります。

また、子どもを不審者による犯罪から守るため、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進する必要があります。

【自転車運転免許制度】



【学校安全ネットワーク】



2. 基本方針・区分別主要事業

学校・地域・行政等が一層連携・協働していくほか、全ての職員が豊かな発想力を持ち、現場主義を徹底することにより「チーム教育委員会」として諸課題に果敢に挑戦していきます。併せて、イノベーションを牽引する人材の育成を目指し、未来を担う子どもたちの夢をかなえ、可能性を広げる教育を推進することで、常に我が国をリードする教育都市として、確実に市民満足度を高める施策を展開していきます。

だれもが『学べる・活かせる・つながる』を基本方針とした「第2次さいたま市生涯学習推進計画」に掲げる事業等を着実に実施します。

子ども自身に危険を予測し、危険を回避する能力を養成するような実践的な安全教育を推進するとともに、老朽化している教育施設に対して計画的、総合的な対策を実施し、施設の長寿命化を図り、着実に教育環境を整備していきます。

(1) 社会を生き抜く力を養成します。(すべては子どもの未来のために)

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	拡大 総振	スクールアシスタント 配置事業 〔教職員人事課〕	497,903 (493,463)	497,226 (495,269)	スクールアシスタントを全ての市立小・中・特別支援学校に配置し、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じて授業の補助や生活支援などを実施
2	拡大 総振 倍増 創生	アクティブ・ラーニング 推進事業 〔指導1課〕	12,414 (12,414)	6,599 (6,599)	「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」を図り確かな学力を育成
3	拡大 総振 倍増 創生	夢工房 未来(みら) くる先生ふれ愛推進事 業 〔指導1課〕	4,614 (4,614)	2,610 (2,610)	子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、キャリア教育の一環として望ましい勤労観や職業観を育成するために、全ての市立学校に未来(みら)くる先生を派遣
4	拡大 総振 成長 創生	英語教育充実推進事業 〔指導1課〕	629,954 (504,595)	438,465 (390,813)	小学校1年生から9年間を見通した小・中学校での英語教育「グローバル・スタディ」を発展・充実
5	総振	いじめ防止等対策推進 事業 〔指導2課〕	10,528 (8,820)	10,418 (8,707)	「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、いじめの防止等に向けた取組を実施
6	拡大 総振 倍増	特別支援学級の全校設 置事業 〔特別支援教育室〕	14,364 (14,364)	28,461 (28,461)	障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶために、特別支援学級を全ての市立小・中学校(浦和中学校を除く)に設置できるように教室を整備

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7	拡大 総振 倍增	スクールソーシャル ワーカー活用事業 〔総合教育相談室〕	92,816 (61,608)	55,808 (36,990)	スクールソーシャルワーカーを配置し、全ての市立学校において、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を実施
8	拡大 総振 成長 創生	特色ある学校づくり事 業 〔高校教育課〕	2,726,527 (462,839)	33,007 (31,533)	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を推進し、中等教育学校の整備など、特色化に向けた具体的な取組を実施
9	拡大 総振 倍增 創生	さいたま市学習状況調 査事業 〔教育研究所〕	47,415 (47,415)	21,308 (21,053)	さいたま市学習状況調査を実施し、結果を継続的・多面的に把握・分析し教育施策の検証と改善を実施
10	拡大 総振	教育の情報化推進事業 〔教育研究所〕	817,737 (817,737)	747,270 (747,270)	タブレット型コンピュータや無線LANをはじめ最新の機器等の研究と整備によるICTを効果的に活用した授業の推進及びネットの匿名性を悪用した誹謗中傷を防ぐ、「学校非公式サイト」等の監視活動の実施
11		自然の家館岩一本化事 業 〔館岩少年自然の家〕	226,333 (57,933)	2,188,731 (602,531)	館岩少年自然の家新館の増築・整備を行うとともに、赤城少年自然の家の解体を実施

(2) 時代の変化に対応し、新たな生涯学習環境を構築します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
12	総振 倍增 創生	奨学金返済支援制度の 創設 〔学事課〕	86,789 (12,376)	75,394 (0)	修学困難な学生に対し、奨学金等の貸し付けを行うとともに、新たな返済支援制度の創設に向けた準備として、システム改修を実施
13	新規 総振 創生	部活動指導員配置事業 〔指導1課、高校教育 課〕	22,951 (16,759)	0	市立中学校・高等学校の部活動を充実活性化させるとともに、教員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置
14	総振 倍增 創生	チャレンジスクール推 進事業 〔生涯学習振興課〕	139,677 (94,543)	139,694 (94,554)	土曜日や放課後に、地域の方々の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 安全・安心で豊かな教育環境を整備します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15	拡大 総振 倍增 成長 創生	学校施設リフレッシュ 事業 〔学校施設課〕	2,904,305 (2,070,336)	2,106,144 (746,888)	既存施設を長期にわたって有効に活用するため、学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた大規模改修や改築を実施
16	拡大 総振	さいたま市立美園北小 学校整備事業 〔学校施設課〕	3,356,678 (618,831)	1,909,395 (408,810)	土地区画整理により児童数が増加している浦和美園地区にさいたま市立美園北小学校を整備
17	拡大	さいたま市立美園南中 学校整備事業 〔学校施設課〕	3,863,394 (717,691)	5,209,045 (774,274)	土地区画整理により生徒数が増加している浦和美園地区にさいたま市立美園南中学校を整備
18	総振 創生	公民館施設リフレッ シュ事業 〔生涯学習総合セン ター〕	517,895 (24,449)	412,787 (24,910)	既存施設を長期にわたって有効に活用するため、公民館施設リフレッシュ計画を基に、老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化や省エネルギー化を図る施設改修を実施
19	総振 創生	図書館施設リフレッ シュ事業 〔中央図書館管理課〕	278,057 (9,125)	923,951 (39,372)	既存施設を長期にわたって有効に活用するため、図書館施設リフレッシュ計画を基に、老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化や省エネルギー化を図る施設改修を実施
20	新規	(仮称)与野郷土資料 館整備事業 〔博物館〕	11,100 (11,094)	0	市立与野本町小学校北校舎の建て替えに伴う新たな複合施設に(仮称)与野郷土資料館を整備
21	拡大 総振 倍增 創生	「学校安全ネットワー ク」推進事業 〔健康教育課〕	115,025 (114,342)	115,391 (114,691)	学校警備員の半日体制を含む「学校安全ネットワーク」について、平成30年度から新たな制度による見守り活動を開始
22	拡大 総振 倍增 創生	交通安全教育推進事業 〔健康教育課〕	5,802 (5,802)	6,233 (6,233)	児童生徒への交通安全教育として、「自転車運転免許制度」及び「スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室」を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
学校施設課	空調機不具合対応の見直し	空調機不具合対応に係る手数料について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、予算額を縮小する。	△ 2,852
教職員人事課	スクールアシスタントの通勤手当単価見直し	スクールアシスタントの通勤手当単価について、実績を勘案し、予算額を縮小する。	△ 2,669
教育研究所	小・中一貫教育に係る学力調査事業の見直し	全国学力・学習状況調査全数実施が安定し、さいたま市の児童生徒の学力を客観的に比較することが可能であるため、抽出で行っていた当該調査は廃止する。	△ 2,338
うらわ美術館	コレクション展(秋期)の廃止	コレクション展(秋期)について、過去の実績等を勘案し、他の展示会に関連させることにより、廃止する。	△ 1,795
学校施設課	プール循環装置保守点検の見直し	オールシーズン使用するものでないため、使用開始後と開始前に行っていた点検について、使用開始前の点検の見直しを図ることにより、予算額を縮小する。	△ 1,714
指導1課	小・中学校教師用教科書・指導書(学級増対応)の見直し	教師用教科書・指導書の購入見込数を精査し、予算額を縮小する。	△ 981
教職員人事課	特別支援学校教職員の出張旅費の単価見直し	特別支援学校の出張旅費の単価について、実績を勘案し、予算額を縮小する。	△ 694
青少年宇宙科学館	ロボット大会の統合	夏季・冬季2大会の内容等を精査・統合し、1開催にすることで冬季ロボット大会を廃止する。	△ 636
文化財保護課	見沼通船堀現地説明会の見直し	会場設営等を委託していた説明会について、開催方法を見直すことで、予算額を削減する。	△ 418
健康教育課	緊急移送用タクシー使用料の精査	過去の実績を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 298
指導1課	研修会の統合	国際教育主任研修会とグローバル・スタディ科主任研修会を統合し、講師招へい回数を減らすことで予算額を縮小する。	△ 35
健康教育課	防犯ボランティア・リーダー連絡協議会の開催回数縮小	防犯ボランティア・リーダー連絡会議の開催回数を精査することにより、予算額を縮小する。	△ 12

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育委員会運営事業		予算額	12,141
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費	予算書P. 171	- 一般財源 12,141
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。			
		前年度予算額	12,216
		増減	△ 75
<主な事業>			
1 教育委員活動の運営		12,141	
教育委員の諸活動を円滑に行うため、教育委員に対する報酬、旅費等を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）		予算額	62,703
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源 62,703
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な執行を図ります。			
		前年度予算額	53,876
		増減	8,827
<総合振興計画実施計画事業コード>		2310（一部）	
<主な事業>			
1 事務局の運営		57,510	4（仮称）新教育総合ビジョン策定業務
産業医等への報酬の支払や市立学校、社会教育施設等との文書類の配送委託等を行います。			国の教育振興計画を参酌して策定した現行の教育総合ビジョンの計画期間が終了となることから、平成30年度に新しい教育総合ビジョンを策定します。
2 教育委員会の点検・評価の実施		128	
学識経験者等からなる委員会を設置し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を公表します。			
3 教育要覧の発刊			
教育委員会の仕組み、事業等についてまとめ、広く市民に公表します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (教育財務課)			予算額	197
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源	197
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営のため、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。			前年度予算額 197 増減 0	
<主な事業> 1 事務局の運営 197 課の運営に必要な消耗品の調達を行うほか、研修会等へ参加します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (学校施設課)			予算額	550
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源	550
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。			前年度予算額 550 増減 0	
<主な事業> 1 施設台帳の作成・管理 72 4 講習会への参加 108 施設台帳管理システムを活用し、施設管理を適切に行います。 特別管理産業廃棄物を保管している、小・中学校の管理者が講習会に参加し、必要な専門知識を習得します。				
2 各種会議・研修への参加 212 施設管理などの各種会議・研修に担当者が参加し、知識を深めます。				
3 消耗品の購入 158 事務用品や関係法令集等を購入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (学事課)		予算額	162
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源 162
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。			
			前年度予算額 162
			増減 0
<主な事業> 1 学校教育部内の取りまとめ 118 各種調査・照会への回答、議会開催時において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行います。			
2 会議・研修等への出席 44 各種会議・研修等へ出席します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (教職員人事課)		予算額	86,536
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	17款 国庫支出金 500
<事業の目的・内容> 教職員に係る適正な人事・給与管理を実施します。			- 一般財源 86,036
			前年度予算額 104,283
			増減 △ 17,747
<総合振興計画実施計画事業コード> 3121 (一部)			
<主な事業> 1 教員採用選考試験の実施 5,101 市立小・中学校等の新規採用教員の募集や広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施します。			
2 地域に開かれた学校運営事業 1,500 児童生徒や保護者の学校等への様々な相談や緊急を要するいじめ等の相談に、弁護士等の外部専門家が対応します。			
3 教職員の人事給与管理 79,935 教職員の人事管理及び給与支給事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (高校教育課)			予算額	130
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源	130
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務等を行います。				
			前年度予算額	30
			増減	100
<主な事業>				
1 事務局の運営			100	
所管する事務を円滑に行うため、必要な消耗品の調達を行います。				
2 会議・研修等への出席			30	
各種会議や研修会へ参加します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業 (教育総務課)			予算額	223,928
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源	223,928
<事業の目的・内容> 教育委員会内の緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として、臨時職員を配置します。				
			前年度予算額	218,865
			増減	5,063
<主な事業>				
1 育児休業等の代替に係る配置			200,764	
教育委員会事務局内の行政職及び学校技能職員等の産休・育児休業の代替又は欠員等を補充するため、臨時職員を配置します。				
2 臨時職員に係る共済費			23,164	
臨時職員に係る社会保険料等(事業主負担分)を支出します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育団体等補助事業（教育総務課）		予算額	295
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源 295
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。			
			前年度予算額 315
			増減 Δ 20
<主な事業>			
1 教育団体への負担金		295	
教育委員会事務局の円滑な運営を図るため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育団体等補助事業（教職員人事課）		予算額	105
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源 105
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市等で組織された教育団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。			
			前年度予算額 105
			増減 0
<主な事業>			
1 教育団体への負担金		105	
校長会等が加盟する政令指定都市等で組織された教育団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 共通用物品購入管理事業			予算額	20,532
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源	20,532
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な事務執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品の購入等及び払出しを行うほか、教育施設の損害保険に係る事務などを行います。			前年度予算額 17,888 増減 2,644	
<主な事業> 1 共通物品の購入等 7,259 局内で必要な共通消耗品、共通備品の購入等を行います。				
2 備品等の廃棄 396 局内で不用となった備品等を廃棄します。				
3 損害保険の加入 12,877 教育施設の火災等の損害に備えるため、損害保険に加入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 通学区域検討事業			予算額	384
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源	384
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用により、地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。			前年度予算額 384 増減 0	
<総合振興計画実施計画事業コード>			3133 (一部)	
<主な事業> 1 市立小・中学校通学区域審議会の運営 384 市立小・中学校通学区域審議会条例に基づき、審議会を年3回開催します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 就学事務事業			予算額	68,569
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源	68,569
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、全ての市立小・中学校とシステムでつないで管理を行います。				
<特記事項> さいたま市立美園北小学校、美園南中学校開校準備や町名地番変更対応等への学籍管理システム改修を行います。			前年度予算額	52,156
			増減	16,413
<主な事業>				
1 学齢簿編製及び学籍管理		58,830		
学齢簿を編製し、学籍の異動情報等を共有するため、市立小・中学校とシステムでつなぎ、学籍を管理します。				
2 美園北小学校・美園南中学校就学準備事業		9,739		
さいたま市立美園北小学校、美園南中学校の開校に際し、就学校変更通知書の発送や通学路整備を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外国人学校就学補助事業			予算額	2,520
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	- 一般財源	2,520
<事業の目的・内容> 外国人学校（学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの）に在籍する児童生徒の保護者のうち、経済的に困窮している世帯を対象とし、補助金を交付します。				
			前年度予算額	2,660
			増減	△ 140
<主な事業>				
1 補助金の交付		2,520		
「さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱」に基づき、外国人学校に在籍する児童生徒の保護者へ補助金を交付します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業		予算額	87,564
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	23款 諸収入	74,413
	予算書P. 173	- 一般財源	13,151
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。			
<特記事項> 返還支援制度創設に向けた準備として、入学準備金・奨学金貸付システムの改修を行います。		前年度予算額	76,704
		増減	10,860
<総合振興計画実施計画事業コード>		3116	
<主な事業>			
1 奨学金返済支援制度の創設		86,789	
経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付けます。また、返還支援制度創設に向けた準備として、システム改修を行います。			
2 交通遺児等奨学金の支給		288	
遺児等を養育する保護者へ奨学金を支給します。			
3 システムの運用		487	
入学準備金・奨学金貸付システムの運用に伴う所要の改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 遠距離通学費補助事業		予算額	545
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	- 一般財源	545
	予算書P. 173		
<事業の目的・内容> さいたま市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。			
		前年度予算額	621
		増減	△ 76
<主な事業>			
1 遠距離通学費の補助		545	
さいたま市立小学校に遠距離通学する児童の保護者へ補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スクールアシスタント配置事業		予算額	497,903
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	2,968
	予算書P. 173	23款 諸収入	1,472
<事業の目的・内容> 全ての市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置します。また、学校の多様なニーズに応じたスクールアシスタントの配置に努め、学校教育の更なる充実を図ります。		- 一般財源	493,463
		前年度予算額	497,226
		増減	677
<総合振興計画実施計画事業コード>		3101	
<主な事業>			
1 スクールアシスタントの配置		497,903	
児童生徒の学習支援・生活支援等を行うため、スクールアシスタントを配置します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校教育推進事業		予算額	348,832
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	17,786
	予算書P. 173	23款 諸収入	173
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、さいたま市理数教育推進プログラム、アクティブ・ラーニング推進事業、夢工房未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業、部活動指導員配置事業、子どものための体力向上サポートプラン等の施策を推進します。		- 一般財源	330,873
		前年度予算額	191,521
		増減	157,311
<総合振興計画実施計画事業コード>		3102、3103(一部)、3104(一部)、3108、3119(一部)、3120、3125、3406(一部)	
<主な事業>			
1 教科書改訂に伴う整備事業		183,236	
小学校教科書改訂や中学校の道徳の教科化に伴い、市立小・中学校等における適切な教育課程を編成・実施するために、教師用教科書、指導書等を配付します。			
2 理数教育の充実事業		30,034	
市立小・中学校における理数教育の充実を図るため、観察実験アシスタントの市立小学校への派遣や、理科備品の市立小・中学校への配置等を実施します。			
3 アクティブ・ラーニング推進事業		6,184	
「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」を図るため、児童生徒にアンケート調査を実施し、教員一人ひとりが自己の授業を振り返ることができるようにします。			
4 夢工房 未来(みら)くる先生 ふれ愛推進事業		4,614	
文化芸術及びスポーツ等の分野においてトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある方を中心とした「未来(みら)くる先生」を、全ての市立小・中・高等・特別支援学校に派遣します。			
5 部活動指導員配置事業		19,672	
部活動を充実・活性化させると共に、学校現場における業務の適正化を図るため、単独で、技術指導及び引率ができる部活動指導員を市立中学校へ配置します。			
6 学校図書館教育の充実事業その他		105,092	
学校図書館支援センター、各学校の図書館等を結ぶネットワーク便を運行し蔵書の共同利用を図ります。その他、「新体力テスト」の結果を集計・分析し、小・中学校の体育指導に役立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業		予算額	9,428
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	- 一般財源	9,428
＜事業の目的・内容＞ 学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校等の研究に対して助成を行います。		前年度予算額 9,295 増減 133	
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		3103 (一部)、3104 (一部)	
＜主な事業＞			
1 アクティブ・ラーニング推進事業		6,230	
「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善」等に関する研究を行うために、研究指定校等を委嘱します。また、学校課題に関する研究の充実を図るために、外部講師を招へいします。			
2 研究紀要等の作成		3,198	
教育研究団体の研究の成果を共有するため、研究紀要等を作成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生徒海外交流事業		予算額	10,644
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	- 一般財源	10,644
＜事業の目的・内容＞ 将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。		前年度予算額 8,985 増減 1,659	
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		3110 (一部)	
＜主な事業＞			
1 引率教員及び中学生の海外への派遣		10,611	
ニュージーランド・ハミルトン市に、市立中学校在籍生徒及び引率教員を派遣します。			
2 生徒・教職員海外交流事業実施委員会その他		33	
市立中学校国際交流事業の推進のために実施委員会等を開催します。また、派遣成果のまとめとして事業報告書を刊行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額	12,970
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	4,233
	予算書P. 173	- 一般財源	8,737
<事業の目的・内容> 日本語の活用又は生活習慣において困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒等に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。また、市立小・中・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図ることを目的とし、国際教育主任研修会の開催、市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の支援、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業を行います。		前年度予算額	13,074
		増減	△ 104
		<総合振興計画実施計画事業コード> 3110 (一部)	
<主な事業>			
1	日本語指導員の派遣	12,769	
日本語の活用又は生活習慣において困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒等が在籍する市立小・中学校に、日本語指導員を派遣します。			
2	姉妹校等の交流の支援その他	201	
さいたま市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の支援や、姉妹都市(アメリカ・リッチモンド市)からの教員の受入を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 英語教育充実推進事業(指導1課)		予算額	629,954
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	124,255
	予算書P. 173	23款 諸収入	1,104
<事業の目的・内容> 「グローバル・スタディ」の推進を図るため、ALT等を市立小・中・特別支援学校に派遣します。また、ALT及び各小・中学校の教員のための研修会を実施し、指導力の向上を図ります。さらに、英語を活用した体験活動を実施するなど、英語教育の充実に努めます。		- 一般財源	504,595
		前年度予算額	438,465
		増減	191,489
<総合振興計画実施計画事業コード> 3107			
<主な事業>			
1	ALT等の派遣	545,310	4 教員研修 2,252
ALT等を市立小・中・特別支援学校に派遣し、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒を育成します。			
2	効果測定の実施	49,555	5 テキスト等の作成・配付 28,029
「聞く、話す、読む、書く」の4技能の定着状況について効果測定を実施することで、各学校の授業改善を図るとともに、市独自のカリキュラムの改善につなげます。			
3	英語教育推進委員会の実施	50	6 英語を活用した体験活動の実施 4,758
「グローバル・スタディ」の推進を図るために、英語教育推進委員会を開催し、カリキュラムの検証等を行います。			
児童生徒が使用するテキストを作成し、配付するとともに、指導者が使用する指導資料等を市立小・中・特別支援学校に配付します。			
「グローバル・スタディ」で学んだ成果を活用するために、国際ジュニア大使を認証します。また、イングリッシュキャンプを実施するなど、体験活動の充実を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 英語教育充実推進事業 (高校教育課)		予算額	19,447
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	23款 諸収入 48
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校に派遣します。			- 一般財源 19,399
		前年度予算額	19,212
		増減	235
<主な事業> 1 ALT派遣事業 19,447 ALTに関する報酬、旅費、渡航負担金等を支払います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	80
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	19款 財産収入 80
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金を金融機関に預け、その運用益金の積立てを行います。		前年度予算額	80
		増減	0
<主な事業> 1 さいたま市教育振興基金への積立て 80 教育振興基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立てを行います。 [参考] 基金残高の推移 ・平成24年度末残高 36,087,329円 ・平成25年度末残高 36,146,030円 ・平成26年度末残高 36,218,021円 ・平成27年度末残高 36,291,125円 ・平成28年度末残高 36,323,235円			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境教育推進事業		予算額	2,174
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	21款 繰入金	2,004
	予算書P. 173	- 一般財源	170
<事業の目的・内容> 環境教育推進のための取組や、資料の作成を行い、児童生徒がよりよい環境づくりに主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにします。		前年度予算額 2,895 増減 △ 721	
<主な事業>			
1 環境教育資料作成その他		1,355	
環境教育の推進のために、小学校用環境教育資料を作成し、市立小学校及び関係課所等へ配付します。			
2 図書運搬用ボックスの整備		819	
学校図書館支援センター、各学校の図書館等を結ぶネットワーク便の運行に当たり、リサイクル段ボールの図書運搬用ボックスを利用することで、児童生徒の環境問題等への関心や理解の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の教室推進事業		予算額	5,198
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	- 一般財源	5,198
	予算書P. 173		
<事業の目的・内容> 自然体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を支援します。		前年度予算額 5,191 増減 7	
<主な事業>			
1 自然体験活動の支援		5,198	
宿泊を伴う自然体験活動の支援を行い、活動の充実を図ります。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	1,973
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	- 一般財源 1,973
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力を強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。		前年度予算額	1,647
		増減	326
		<総合振興計画実施計画事業コード> 3114 (一部)	
<主な事業>			
1 人間関係プログラムの推進		811	
人と接する際に必要な姿勢・態度、感情のコントロールの仕方、相手の感情を読み取る仕方などについて学び、日頃の授業や行事などにおいて定着を図る人間関係プログラムを実施します。			
2 生徒指導総合計画事業の推進		1,162	
市立小・中・高等・特別支援学校、関係機関、関係団体が連携協力することにより、児童生徒に係る暴力行為、いじめ等、様々な課題を克服し、児童生徒の健全育成を目指すための施策を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 いじめ防止等対策推進事業		予算額	10,528
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	17款 国庫支出金 1,694
<事業の目的・内容> 「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、市を挙げて、いじめの防止等の取組を総合的かつ効果的に推進します。		23款 諸収入	14
		- 一般財源	8,820
		前年度予算額	10,418
<総合振興計画実施計画事業コード> 3114 (一部)		増減	110
<主な事業>			
1 いじめ防止等対策推進事業		10,528	[参考]
いじめ防止対策推進法や条例・方針に基づき、いじめの防止等の取組を推進します。また、悪質ないじめ、問題行動等に適切・迅速に対応するため、専門的な知識や経験を有する非常勤職員の配置を実施します。			
			
		いじめ防止シンポジウム	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	103,621
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課特別支援教育室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	15,195
	予算書P. 173	23款 諸収入	37
<事業の目的・内容> 「第2次さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級の全校設置に向けて教室整備を進めます。また、通級指導教室の拡充、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の補助、教職員の特別支援教育に関する専門性の向上、就学相談の充実など、特別支援教育の推進に努めます。		- 一般財源	88,389
		前年度予算額	146,359
<特記事項> 特別支援教室及び通級指導教室の新規整備数が減少しました。		増減	△ 42,738
		<総合振興計画実施計画事業コード> 3111 (一部)、3112、3113	
<主な事業>			
1 特別支援学級の全校設置事業	14,364	4 特別支援教育就学奨励費の補助	28,385
障害のある児童生徒が、住み慣れた地域で学べるようにするために、全ての市立小・中学校（浦和中学校を除く）への特別支援学級の設置に向けて整備を進めます。		小・中学校に就学する障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助します。	
2 通級指導教室の拡充	36,702	5 特別支援教育の推進	9,098
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒がより身近な学校で適切な指導が受けられるよう、通級指導教室の拡充を進めます。		特別支援教育を推進するために、教員の特別支援教育に関する専門性の向上に係る研修会や就学支援委員会等を実施します。	
3 特別支援教育相談センターの運営	15,072		
障害のある児童生徒が適切な支援を受けられるようにするため、特別支援教育相談センターにおいて、相談・支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育相談推進事業		予算額	527,532
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/総合教育相談室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	102,074
	予算書P. 173	18款 県支出金	1,109
<事業の目的・内容> 市立小・中・高等・特別支援学校、市立教育相談室において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等が、児童生徒、保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。		23款 諸収入	957
		- 一般財源	423,392
		前年度予算額	479,915
		増減	47,617
<総合振興計画実施計画事業コード> 3114 (一部)、3115			
<主な事業>			
1 教育相談・教育相談室運営事業	95,830	4 スクールカウンセラー等活用事業	158,653
教育相談室等において、幼児から高校生及びその保護者を対象に、学校生活等にかかわる様々な相談を受け、悩みや不安の軽減を図ります。		スクールカウンセラーを市立小・中・高等・特別支援学校に配置し、教員や保護者への指導助言、児童生徒へのカウンセリング等を行います。	
2 適応指導教室運営事業	30,623	5 いじめ・自殺防止等の取組の推進	16,254
適応指導教室において、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指し、学習や生活に関する相談・指導を行います。		いじめ、自殺等の課題に適切に対応するため、個別サポート指導員の配置やゲートキーパー研修を実施します。	
3 さわやか相談員配置事業	133,356	6 スクールソーシャルワーカー活用事業	92,816
さわやか相談員を全ての市立中学校に配置し、教職員と連携を図りながら児童生徒及び保護者からの相談に応じます。		スクールソーシャルワーカーを配置し、全ての市立学校において、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	4,309
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	- 一般財源 4,309
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		前年度予算額 4,193 増減 116	
<主な事業>			
1 浦和中学校入学者選抜事務	1,352	4 高校入学者選抜事務	540
浦和中学校の入学者選抜を行うため、募集要項及び適性検査問題を作成するとともに、検査会場周辺の交通整理を委託します。		市立高等学校の入学者選抜を行います。	
2 高校教育研修事業	540	5 ICT教育推進会議その他	397
高校教員を対象に実務研修を実施します。また、高校教員が年次研修会等に参加します。		ICT教育推進会議を開催します。	
3 海外フィールドワークの実施	1,480		
浦和中学校海外フィールドワーク実施に伴い、教員が引率します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額	2,726,527
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	17款 国庫支出金 466,302 23款 諸収入 1,186 24款 市債 1,796,200 - 一般財源 462,839
<事業の目的・内容> 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。		前年度予算額 33,007 増減 2,693,520	
<特記事項> 中等教育学校前期課程校舎建設業務に係る一括支払分を支出します。			
<総合振興計画実施計画事業コード>		3117、3118	
<主な事業>			
1 中等教育学校の整備	2,694,370	[参考]	
「さいたま市立大宮国際中等教育学校」を平成31年4月に開校するための整備を進めます。			
2 特色ある学校づくり計画の推進	25,588		
市立高等学校の特色ある学校づくりを進めるために、海外交流支援事業、システムの賃借などを行います。			
3 国際バカロレアに係る取組	6,569		
国際バカロレアワークショップへの参加や、他市の国際バカロレア教育の研究などを行い、国際バカロレア認定に向けた取組を推進します。			

さいたま市立大宮国際中等教育学校完成イメージ図

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額	663,562
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 175	
<事業の目的・内容> 社会を生き抜く力と希望をはぐくむさいたま市の学校教育の一層の推進のため、全国及び市の学習状況調査等を基にした調査研究を充実させるとともに、キャリアステージに応じ、児童生徒が主体的・協働的に生き生きと学ぶ授業づくりなどを重視した教職員研修を実施します。		16款 使用料及び手数料	15
		19款 財産収入	133
		21款 繰入金	145,376
		23款 諸収入	511
		24款 市債	436,100
<特記事項> 公共施設マネジメント計画に基づき、中規模修繕工事を実施します。		- 一般財源	81,427
		前年度予算額	58,079
		増減	605,483
<総合振興計画実施計画事業コード>		3105	
<主な事業>			
1 教育研究所管理運営事業		611,150	
教育上の諸課題の研究及び教職員の研修を効果的・効率的に行うことができるよう、施設の運営及び適切な維持管理を行います。			
2 さいたま市学習状況調査事業		47,415	
学習状況調査等の結果から学力や生活習慣等の状況を把握・分析し、教育施策の検証改善及び児童生徒の学習課題の解決や意欲の向上に役立てます。			
3 カリキュラムサポートセンター事業		3,250	
教職員を対象に、学習指導案・研究紀要、教育関係図書及び映像資料等の提供、授業や教材づくりの支援を行います。			
4 教職員研修事業		1,747	
時代のニーズや多様化する教育課題に対応する力や教員のキャリアステージに応じて求められる力の育成に資する研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額	1,060,238
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 175	
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の推進と、校務の効率化のためにICT環境の整備を行います。また、ICTに関する研修会を実施し、教員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力（情報モラルを含む。）の育成を図ります。		- 一般財源	1,060,238
		前年度予算額	990,669
		増減	69,569
<総合振興計画実施計画事業コード>		3106	
<主な事業>			
1 教育の情報化推進事業		817,737	
タブレット型コンピュータや無線LANをはじめ最新の機器等の研究と整備を行います。また、児童生徒の情報モラルの育成及び学校非公式サイト等の監視によるネットトラブルへの早期対応に努めます。			
2 校務の情報化推進事業		242,501	
校務の効率化を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するため、機器や校務支援システムの運用、管理及び更新を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教育総務課）				予算額	5,920
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177		- 一般財源	5,920
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を円滑に運営するため、旅費の支給、被服等の貸与及び調理業務を専門に行う非常勤職員の配置を行います。				前年度予算額 5,920 増減 0	
<主な事業>					
1 非常勤給食調理員の配置		4,272			
小学校に非常勤給食調理員を配置します。					
2 学校技能職員等への旅費の支給		373			
学校技能職員等の連絡業務や研修・出張等の旅費を支給します。					
3 学校技能職員への被服等の貸与		1,275			
学校技能職員（用務・校務担当）の被服等を貸与します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）				予算額	2,559,239
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177		23款 諸収入	2,867
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。				- 一般財源 2,556,372 前年度予算額 2,404,514 増減 154,725	
<主な事業>					
1 消耗品及び備品の購入		325,431		4 さいたま市立美園北小学校開校に伴う物品の購入等	
小学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。				さいたま市立美園北小学校開校に伴う消耗品及び備品の購入等を行います。	
2 光熱水費の支払		1,579,058			
小学校で使用する光熱水費を支払います。					
3 維持管理業務委託等		458,303			
小学校施設の機械警備業務委託等を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業 (教職員人事課)		予算額	203,326
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	23款 諸収入	346
	予算書P. 177	- 一般財源	202,980
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。また、教職員の旅費の支給を行います。		前年度予算額	200,303
		増減	3,023
		<主な事業>	
1	学校図書館司書の配置	117,087	
図書館教育の充実を図るため、全ての市立小学校に、専任の司書を配置します。			
2	非常勤講師の配置	12,099	
適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替として、非常勤講師を配置します。			
3	小学校教職員への旅費の支給	74,140	
小学校教職員の研修、児童の引率及び連絡業務等の旅費を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業 (教育総務課)		予算額	205,702
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	- 一般財源	205,702
	予算書P. 177		
<事業の目的・内容> 小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		前年度予算額	201,452
		増減	4,250
		<主な事業>	
1	小学校用務業務	205,702	
校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業 (学校施設課)		予算額	786,242
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	16款 使用料及び手数料	1,315
	予算書P. 177	23款 諸収入	4,533
<事業の目的・内容> 小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		- 一般財源	780,394
		前年度予算額	641,388
		増減	144,854
<総合振興計画実施計画事業コード>		3132 (一部)	
<主な事業>			
1	トイレ洋式化修繕 58,921	4	緑のカーテン設置等 8,424
和式便器から洋式便器への交換、臭い対策及び必要に応じ排水管の一部更新等を実施します。		緑のカーテンを実施するための苗や肥料、校庭補修のための土等を購入します。	
2	施設修繕 371,782		
給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り、学級の増加に伴う教室改修等、学校施設修繕を実施します。			
3	施設の保守管理 347,115		
学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校教科教材等整備事業		予算額	230,727
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	- 一般財源	230,727
	予算書P. 177		
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		前年度予算額	230,727
		増減	0
<主な事業>			
1	教材等の購入 230,727		
小学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校教育扶助事業		予算額	154,534
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	予算書P. 177	17款 国庫支出金 1,541
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			18款 県支出金 467
			- 一般財源 152,526
		前年度予算額	132,247
		増減	22,287
<主な事業> 1 就学援助費の支給 151,691 経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助します。			
2 システムの運用その他 2,843 就学援助・医療費事務管理システムの運用及び所要の改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校営繕事業		予算額	970,993
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	17款 国庫支出金 15,500
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。			23款 諸収入 224
			- 一般財源 955,269
<特記事項> 平成29年度は屋上、外壁工事を計12校、その他工事を5校で実施しました。平成30年度は屋上、外壁工事を計2校、その他工事を11校で行います。		前年度予算額	1,632,145
		増減	△ 661,152
<総合振興計画実施計画事業コード>		3131 (一部)、3132 (一部)	
<主な事業> 1 学校施設リフレッシュ事業 946,226 学校施設リフレッシュ基本計画の推進、老朽化した校舎等の大規模改修及びそれに伴う業務委託等を行います。			
2 学級増対応等 24,605 児童急増地域での校舎の増築に備えた地質調査等を行います。			
3 消耗品の購入 162 改修工事等の事務に要する消耗品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校校舎増改築事業		予算額	2,169,754
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	17款 国庫支出金	128,973
	予算書P. 177	18款 県支出金	6,856
<事業の目的・内容> 児童数の増加により教室不足が見込まれる学校について、校舎の増築を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を推進します。		23款 諸収入	31
		24款 市債	1,387,900
<特記事項> 仲町小学校の校舎増築工事及び与野本町小学校複合施設工事を行います。		- 一般財源	645,994
		前年度予算額	396,450
		増減	1,773,304
<総合振興計画実施計画事業コード>		3131 (一部)、4111	
<主な事業>			
1 仲町小学校校舎増改築		881,283	
仲町小学校の給食室の改築工事を行います。また、校舎の増築工事を行います。			
2 学校施設リフレッシュ事業		1,288,471	
学校施設リフレッシュ基本計画に基づく工事、業務委託、仮設校舎の賃借等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校空調整備事業		予算額	143,849
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	- 一般財源	143,849
	予算書P. 177		
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			
<特記事項> 小学校59校の空調機について、リース期間満了に伴い平成29年度で契約を終了しました。		前年度予算額	419,591
		増減	△ 275,742
<主な事業>			
1 空調機のリース		117,641	
普通教室及び特別教室に設置した空調機リース料を支払います。			
2 空調機の保守管理		26,208	
空調機のフィルター清掃及び保守・点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校新設校建設事業		予算額	3,356,678
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定のさいたま市立美園北小学校の建設を行います。		17款 国庫支出金	548,647
		18款 県支出金	11,200
		24款 市債	2,178,000
		- 一般財源	618,831
<特記事項> さいたま市立美園北小学校建設工事を行います。また、同校のグラウンド整備を行います。		前年度予算額	1,909,395
		増減	1,447,283
<総合振興計画実施計画事業コード>		3133 (一部)	
<主な事業>			
1 さいたま市立美園北小学校整備事業		3,356,678	
さいたま市立美園北小学校の開校に向けた工事、業務委託、内覧会資料の印刷等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業 (教育総務課)		予算額	847
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務等を円滑に運営するため、旅費の支給及び被服等の貸与を行います。		- 一般財源	847
		前年度予算額	847
		増減	0
<主な事業>			
1 学校技能職員等への旅費の支給		74	
学校技能職員等の連絡業務や研修・出張等の旅費を支給します。			
2 学校技能職員への被服等の貸与		773	
学校技能職員(用務・校務担当)の被服等を貸与します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	1,704,393
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	23款 諸収入 1,215
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			- 一般財源 1,703,178
		前年度予算額	1,520,436
		増減	183,957
<主な事業>			
1	消耗品及び備品の購入 201,026	4	さいたま市立美園南中学校開校に伴う物品の購入等 196,537
	中学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。		さいたま市立美園南中学校開校に伴う消耗品及び備品の購入等を行います。
2	光熱水費の支払 1,040,159		
	中学校で使用する光熱水費を支払います。		
3	維持管理業務委託等 266,671		
	中学校施設の機械警備業務委託等を行います。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額	174,521
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	23款 諸収入 193
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。また、教職員の旅費の支給を行います。			- 一般財源 174,328
		前年度予算額	172,956
		増減	1,565
<主な事業>			
1	学校図書館司書の配置 65,502		
	図書館教育の充実を図るため、全ての市立中学校に、専任の司書を配置します。		
2	非常勤講師の配置 26,035		
	適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替、免許教科外担任解消を目的として、非常勤講師を配置します。		
3	中学校教職員への旅費の支給 82,984		
	中学校教職員の研修、生徒の引率及び連絡業務等の旅費を支給します。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	100,663
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	- 一般財源 100,663
<事業の目的・内容> 中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		前年度予算額 93,033 増減 7,630	
<主な事業> 1 中学校用務業務 100,663 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	364,660
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	16款 使用料及び手数料 592
<事業の目的・内容> 中学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		23款 諸収入 261 - 一般財源 363,807	
<総合振興計画実施計画事業コード> 3132（一部）		前年度予算額 344,143 増減 20,517	
<主な事業> 1 トイレ洋式化修繕 18,262 4 緑のカーテン設置等 5,233 和式便器から洋式便器への交換、臭い対策及び必要に応じ排水管の一部更新等を実施します。 緑のカーテンを実施するための苗や肥料、校庭補修のための土等を購入します。			
2 施設修繕 172,586 給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り、学級の増加に伴う教室改修等、学校施設修繕を実施します。			
3 施設の保守管理 168,579 学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校教科教材等整備事業		予算額	143,147
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	予算書P. 179	- 一般財源 143,147
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		前年度予算額 143,147 増減 0	
<主な事業>			
1 教材等の購入		143,147	
中学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校教育扶助事業		予算額	212,223
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	予算書P. 179	17款 国庫支出金 4,070
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		18款 県支出金 698	
		- 一般財源 207,455	
		前年度予算額 185,902	
		増減 26,321	
<主な事業>			
1 就学援助費の支給		212,223	
経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校営繕事業		予算額	669,681
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	23款 諸収入	112
	予算書P. 179	- 一般財源	669,569
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。			
<特記事項> 平成29年度は外壁工事を1校、その他工事を7校で実施しました。平成30年度は外壁工事を3校、その他工事を3校で行います。		前年度予算額	256,720
		増減	412,961
<総合振興計画実施計画事業コード>		3131 (一部)、3132 (一部)	
<主な事業>			
1 学校施設リフレッシュ事業		669,608	
学校施設リフレッシュ基本計画の推進、老朽化した校舎等の大規模改修及びそれに伴う業務委託等を行います。			
2 消耗品の購入		73	
改修工事等の事務に要する消耗品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校空調整備事業		予算額	59,853
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	- 一般財源	59,853
	予算書P. 179		
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			
<特記事項> 中学校31校の空調機について、リース期間満了に伴い平成29年度で契約を終了しました。		前年度予算額	173,573
		増減	△ 113,720
<主な事業>			
1 空調機のリース		50,092	
普通教室及び特別教室に設置した空調機リース料を支払います。			
2 空調機の保守管理		9,761	
空調機のフィルター清掃及び保守・点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校新設校建設事業		予算額	3,863,394
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	17款 国庫支出金	622,503
	予算書P. 179	24款 市債	2,523,200
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定のさいたま市立美園南中学校の建設を行います。		- 一般財源	717,691
		<特記事項> さいたま市立美園南中学校の建設工事を行います。また、同校のグラウンド整備を行います。	
<主な事業> 1 さいたま市立美園南中学校整備事業 3,863,394 さいたま市立美園南中学校の開校に向けた工事、業務委託、内覧会資料の印刷等を行います。		前年度予算額	5,209,045
		増減	△ 1,345,651

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	124
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	- 一般財源	124
	予算書P. 181		
<事業の目的・内容> 高等学校の用務業務を円滑に運営するため、被服等を貸与します。		前年度予算額 124 増減 0	
<主な事業> 1 学校技能職員への被服等の貸与 124 学校技能職員（用務・校務担当）の被服等を貸与します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校管理運営事業 (高校教育課)			予算額	340,852
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	23款 諸収入	2,241
<事業の目的・内容> 市立高等学校の管理運営に要する経費で、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等を支払います。			- 一般財源	338,611
			前年度予算額	335,528
			増減	5,324
<総合振興計画実施計画事業コード>			3119 (一部)	
<主な事業>				
1 学校の管理運営	185,575	4 高等学校教員の共済組合への共済費	2,304	
消耗品の購入、光熱水費、通信運搬費等、市立高等学校の管理運営を行います。		高等学校教員の共済組合負担金を支払います。		
2 パソコン等の賃借	98,927	5 部活動指導員配置事業	3,279	
教職員、生徒が使用するパソコンシステム等の賃借を行います。		部活動を充実・活性化させると共に、学校現場における業務の適正化を図るため、単独で、技術指導及び引率がでる部活動指導員を配置します。		
3 非常勤講師の配置	50,767			
少人数授業により、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、希望制の習熟度別授業、生徒一人ひとりの興味・関心に応じた選択科目の幅の拡大、きめ細かな指導を展開します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業 (教育総務課)			予算額	10,332
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	- 一般財源	10,332
<事業の目的・内容> 高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			前年度予算額	10,120
			増減	212
<主な事業>				
1 高等学校用務業務	10,332			
校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	52
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	- 一般財源 52
<事業の目的・内容> 高等学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、維持管理業務を実施します。			
			前年度予算額 65
			増減 △ 13
<主な事業> 1 緑のカーテンの設置 52 緑のカーテンを実施するための苗や肥料等を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（高校教育課）		予算額	69,317
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	16款 使用料及び手数料 64
<事業の目的・内容> 市立高等学校の維持管理及び改善のため、各種修繕及び警備業務を始めとした保守管理委託等の事務を行います。			19款 財産収入 10,521
			23款 諸収入 9
			- 一般財源 58,723
			前年度予算額 65,076
			増減 4,241
<主な事業> 1 学校用地賃借 10,540 浦和高等学校及び大宮西高等学校用地として、国有地及び民有地を賃借します。			
2 学校施設の維持管理 58,777 市立高等学校施設の維持管理に必要な修繕、委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校等就学支援金事業			予算額	4,141
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	18款 県支出金	3,945
<事業の目的・内容> 市立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給のための事務を行います。			23款 諸収入	10
			- 一般財源	186
			前年度予算額	3,881
			増減	260
<主な事業> 1 臨時職員賃金等 3,614 就学支援金支給のための事務補助として臨時職員を任用します。				
2 就学支援金支給のための事務 527 消耗品の購入、その他就学支援金支給のための事務を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 クラブ活動等推進事業			予算額	3,881
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 181	- 一般財源	3,881
<事業の目的・内容> 市立高等学校におけるクラブ活動の推進を図るため、必要な消耗品や備品を購入します。			前年度予算額	3,868
			増減	13
<主な事業> 1 クラブ活動で使用する物品の整備 3,881 クラブ活動に必要な消耗品、備品を購入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校教科教材整備事業			予算額	12,229
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 181	- 一般財源	12,229
<事業の目的・内容> 市立高等学校において、各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。			前年度予算額 11,759 増減 470	
<主な事業>				
1 各教科の教材、図書館図書の整備 12,229 各教科及び図書館に必要な消耗品、備品を購入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園管理運営事業			予算額	3,509
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	予算書P. 181	- 一般財源	3,509
<事業の目的・内容> 幼児教育センター及び付属幼稚園の廃止に伴い、廃棄物等を適切に処分します。			前年度予算額 611 増減 2,898	
<主な事業>				
1 備品等の廃棄処分 3,411 幼児教育センター及び付属幼稚園で使用した備品及び消耗品等を廃棄処分します。				
2 端末配線等撤去 98 幼児教育センター付属幼稚園で使用した端末配線等を撤去します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園振興事業			予算額	3,088
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/2目 幼稚園振興費	予算書P. 181	- 一般財源	3,088
<事業の目的・内容> さいたま市における幼児教育の充実を図るため、さいたま市私立幼稚園協会に補助金を交付します。			前年度予算額 3,661 増減 △ 573	
<主な事業> 1 さいたま市私立幼稚園教育研究補助金 3,088 さいたま市における幼児教育の充実に寄与することを目的として、さいたま市私立幼稚園協会が実施する研修及び研究事業にかかる事業について補助金を交付します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯学習推進事業			予算額	12,924
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 183	- 一般財源	12,924
<事業の目的・内容> 多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、誰もが「学べる・活かせる・つながる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。			前年度予算額 11,637 増減 1,287	
<総合振興計画実施計画事業コード>			3203	
<主な事業>				
1 生涯学習情報の収集・提供 4,507 講座等の情報を掲載した生涯学習情報誌「まなべル」の発行や生涯学習情報システムの運用などにより、市民へ学習情報を提供します。		4 AEDの配置 3,473 AEDを生涯学習部所管施設へ配置します。		
2 生涯学習人材バンク事業 304 生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々の情報を登録・公開し、学習したい方の希望に合わせて人材の紹介を行います。		5 社会教育委員会議その他 3,046 社会教育法に基づく社会教育委員会議の運営、生涯学習に係る基礎調査等を行います。		
3 生涯学習講座 1,594 市民を対象として市内の大学で開催する大学公開講座、聴覚障害者を対象とした社会教養講座を実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文学活動推進事業		予算額	4,540
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 183	23款 諸収入	20
<事業の目的・内容> 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市にゆかりのある短歌文学の振興を図ります。		- 一般財源	4,520
		前年度予算額	4,540
		増減	0
<主な事業>			
1 現代短歌新人賞		3,248	
歌壇に新風をもたらす者を表彰し、新人歌人の発掘・支援を行うとともに、全国規模の賞を実施することにより、さいたま市の文学活動をPRし、市民の文学活動の振興を図るため、現代短歌新人賞を実施します。			
2 さいたま子ども短歌賞		1,235	
小・中学生を対象に短歌作品を募集し、優れた作品について表彰し、さいたま市の文学活動の裾野の拡大と伝統的な言語文化の継承を図るため、さいたま子ども短歌賞を実施します。			
3 さいたま短歌フォーラム		57	
地域で活躍する歌人や現代短歌新人賞受賞者を講師に招き、短歌文学への理解を深める講演等を実施します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 家庭地域連携事業		予算額	365,399
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 183	17款 国庫支出金	116,197
<事業の目的・内容> 地域全体で未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむために、スクールサポートネットワークやチャレンジスクール等、学校・家庭・地域・行政が連携・協働による取組を推進します。		23款 諸収入	382
		- 一般財源	248,820
		前年度予算額	365,272
		増減	127
<総合振興計画実施計画事業コード>		3121 (一部)、3122、3124、3126	
<主な事業>			
1 スクールサポートネットワーク		220,034	4 「すくすくのびのび子どもの生活習慣向上」キャンペーン
学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、地域全体で子どもたちをはぐくむために、学校地域連携コーディネーターを引き続き配置するとともに、より幅広い層の地域住民等が参画した多様な活動を実施します。			328
早寝・早起きや朝食の摂取等の生活習慣の向上を図るため、「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーンを実施します。			
2 チャレンジスクール推進事業		139,677	5 その他
子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかにはぐくまれるよう、土曜日や放課後等に、地域住民等の参画を得て、子どもたちの自主的な学習や体験活動等を実施します。			3,299
「自分発見！」チャレンジさいたま、PTA関係業務及び子育て講座事業を実施します。			
3 中学生職場体験事業「未来(みら)くるワーク体験」		2,061	
中学生に望ましい勤労観、職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせる機会として、中学生職場体験事業「未来(みら)くるワーク体験」を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権教育推進事業		予算額	27,942
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課人権教育推進室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 183	16款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 子ども、同和問題、障害者、外国人及び性的少数者などの様々な人権問題を早期解決し、人権が尊重される社会を実現するため、学校における人権教育の一層の推進を図るとともに、市民の人権意識の高揚と各種人権問題の正しい理解を図る事業を推進します。		23款 諸収入	77
		- 一般財源	27,864
		前年度予算額	29,249
		増減	△ 1,307
<総合振興計画実施計画事業コード>		7101(一部)	
<主な事業>			
1 学校人権教育推進事業		6,577	[参考]
児童生徒、教職員の人権教育の推進を図るため、人権標語・作文の募集と優秀作品の表彰、啓発資料の作成、人権教育啓発ビデオ/DVDの貸出し、人権の花運動、教職員研修等を実施します。			
2 社会人権教育推進事業		21,365	
人権が尊重される明るい地域社会づくりのため、公民館で人権講座の実施、人権教育集会所では人権講演会、主催事業の開催、サークル活動支援等を実施するとともに、安心して施設が利用できるよう適切な維持管理を行います。			
			
人権の花運動			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額	503,330
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 183	16款 使用料及び手数料	112
<事業の目的・内容> 拠点公民館（10館）及び地区公民館（49館）の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。		19款 財産収入	718
		23款 諸収入	5,655
		- 一般財源	496,845
		前年度予算額	500,176
		増減	3,154
<総合振興計画実施計画事業コード>		2111(一部)	
<主な事業>			
1 親の学習事業		3,835	
様々な考えや学びを通して、親としての成長を支援し、親同士の交流を図るため、親の学習事業を各公民館で実施します。			
2 生涯学習事業の推進		18,887	
より多くの市民の様々な学習ニーズに対応した学習機会を提供するため、各公民館において主催事業を実施します。			
3 公民館施設の管理運営		480,608	
公民館施設の維持管理及び運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額	420,659
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 183	
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。		16款 使用料及び手数料	346
		19款 財産収入	400
		23款 諸収入	3,475
		- 一般財源	416,438
		前年度予算額	430,360
		増減	△ 9,701
<総合振興計画実施計画事業コード>		2111 (一部)、3204	
<主な事業>			
1 親の学習事業	165	4 公民館運営審議会	912
様々な考えや学びを通して、親としての成長を支援し、親同士の交流を図るため、親の学習事業を生涯学習総合センターで実施します。		生涯学習総合センター及び公民館における事業の企画実施について調査審議をするため、公民館運営審議会を年6回開催します。	
2 さいたま市民大学事業	2,983	5 シーノ大宮センタープラザ管理費負担金	112,790
市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるため、幅広い年齢層を対象に内容の充実した学習機会の場を提供するさいたま市民大学を実施します。		シーノ大宮センタープラザ内の公共施設の維持管理及び中規模修繕に係る管理組合負担金を支払います。	
3 生涯学習事業の推進	514	6 生涯学習総合センターの管理運営	303,295
より多くの市民に生涯学習の機会を提供するため、生涯学習相談事業や子育て支援等の現代的課題をテーマとした事業を実施します。		生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額	529,730
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 183	
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		21款 繰入金	118,146
		24款 市債	375,300
		- 一般財源	36,284
		前年度予算額	427,154
		増減	102,576
<総合振興計画実施計画事業コード>		3201 (一部)	
<主な事業>			
1 公民館施設リフレッシュ事業	517,895		
公民館施設リフレッシュ計画に基づき、平成30年度は岩槻本丸公民館の改修工事等を実施します。			
2 維持改修等	3,860		
消防設備修繕等、必要な改修を行います。			
3 公民館施設エレベーター設置事業	7,975		
2階が入口となっている3館のうち1館について、エレベーター設置に向けた設計等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化財保護事業		予算額	425,324
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費	予算書P. 185	
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。		16款 使用料及び手数料	26
		17款 国庫支出金	229,452
		19款 財産収入	29
		23款 諸収入	127
		24款 市債	83,600
		- 一般財源	112,090
		前年度予算額	454,180
		増減	△ 28,856
<総合振興計画実施計画事業コード>		3401	
<主な事業>			
1 国指定史跡見沼通船堀の整備	167,587	4 県指定史跡馬場小室山遺跡の整備	2,181
見沼通船堀東縁の園路整備工事を実施します。また、見沼通船堀西縁再整備工事に向け、実施設計を行います。		馬場小室山遺跡の維持管理を行うとともに、保存管理計画の策定に向けた調査・検討を実施します。	
2 国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地の保存管理	7,785	5 文化財の保存と活用	40,588
特別天然記念物としての高い価値を有するサクラソウ自生地の調査や草焼きなどの保全措置、市民と協働した普及・活用を実施します。		指定文化財や埋蔵文化財の調査・管理・最新情報の発信等を実施するとともに、指定建造物の修理・整備に向けた方針検討を実施します。	
3 国指定史跡真福寺貝塚の整備	191,730	6 文化財施設の維持管理と整備	15,453
真福寺貝塚の維持管理を行うとともに、市民が利用できる環境整備に向け、史跡の調査や、指定地の拡大及び公有地化を実施します。		文化財収蔵・活用施設の維持管理を行います。	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館管理運営事業		予算額	1,071,404
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	
<事業の目的・内容> 全図書館（25館）の施設維持管理、運営を行い、多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図ります。		16款 使用料及び手数料	33
		21款 繰入金	67,332
		23款 諸収入	2,976
		24款 市債	201,600
		- 一般財源	799,463
		増減	△ 589,905
<総合振興計画実施計画事業コード>		3123（一部）、3201（一部）、3202（一部）	
<主な事業>			
1 図書館協議会の開催	366	4 子ども読書活動推進事業	1,612
市民や識者の意見を聴くため、図書館協議会を年3回開催して図書館運営の充実を図ります。		子ども達がより多くの本に親しみ、読書習慣を身に付けられるよう、催し物の開催、読書手帳やブックリストの作成配布、学級文庫用図書の貸出し等を「さいたま市子ども読書活動推進計画」（第三次）に基づき行います。	
2 図書館施設維持管理及び運営	751,309	5 図書館施設リフレッシュ事業	278,057
建物の清掃や窓口業務等、図書館施設の適切な維持管理及び運営を行います。		既存施設を長期にわたって有効に活用するため、図書館施設リフレッシュ計画に基づき、与野南図書館の改修工事等を行います。	
3 施設保全	40,060		
安全・安心で利用しやすい図書館を維持するために、施設の各種保守点検、改修及び修繕を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館資料整備事業			予算額	232,962
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	16款 使用料及び手数料	366
<事業の目的・内容> 地域の知の拠点として、市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。			19款 財産収入	1,284
			- 一般財源	231,312
			前年度予算額	233,428
			増減	△ 466
<総合振興計画実施計画事業コード>			3123 (一部)	
<主な事業>				
1	図書・新聞雑誌・CD等の資料購入	210,044	[参考]	
幅広い蔵書の構築に取り組み、各図書館の特色を生かした効果的、計画的な資料収集を行います。				
2	データベース・インターネットによる情報提供	7,682		
法律、経済、経営等の各種データベースによる情報提供を行います。				
3	電子書籍の提供とデジタル化した地域資料の公開	15,236		
電子書籍の選定・購入や、貴重な地域資料のデジタル化を推進し、インターネットによる公開、提供を行います。				
				
			デジタル化した地域資料	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業			予算額	221,824
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	23款 諸収入	200
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館（25館）を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。			- 一般財源	221,624
			前年度予算額	224,394
			増減	△ 2,570
<総合振興計画実施計画事業コード>			3202 (一部)	
<主な事業>				
1	図書館コンピュータシステムの運用	217,871	[参考]	
全図書館の資料情報や利用状況を一元管理し、どの図書館の窓口においても貸出・返却・資料検索等のサービスを提供します。また、図書館のホームページで、予約や電子書籍の貸出等のサービスを提供します。				
2	市民向けインターネットの運用	3,953		
館内のインターネット端末により情報にアクセスできる環境を整備することで、市民の課題解決に向けたサービスの充実を図ります。				
				
			中央図書館 貸出確認ゲート	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業			予算額	1,190	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		〔財源内訳〕		
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	- 一般財源	1,190	
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸し出すとともに、視聴覚機器の操作練習会等を開催します。			前年度予算額	1,190	
			増減	0	
			<主な事業>		
1	視聴覚ライブラリー運営委員会の開催	290	4	視聴覚教材の収集及び教材・機材目録の作成	850
視聴覚ライブラリー運営委員会を年3回開催して、視聴覚ライブラリーの運営の充実を図ります。			視聴覚教材としてDVDソフトを収集し、所有する教材・機材の目録を作成します。		
2	16ミリフィルム映写機操作技術講習会の開催	40			
16ミリフィルム映写機操作技術講習会を年2回開催します。					
3	視聴覚機器操作練習会の開催	10			
液晶プロジェクターなど視聴覚機器の操作練習会を年1回開催します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市立博物館管理運営事業			予算額	54,838	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館		〔財源内訳〕		
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 187	16款 使用料及び手数料	2	
<事業の目的・内容> 市民の学ぶ意欲に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、特別展、企画展、各種講座等を開催します。			19款 財産収入	900	
			23款 諸収入	364	
			- 一般財源	53,572	
<特記事項> (仮称)与野郷土資料館を整備するため、展示実施設計や資料台帳の作成等を行います。			前年度予算額	44,186	
			増減	10,652	
			<主な事業>		
1	市立博物館の維持管理	25,404	4	分館の維持管理	6,196
保守点検、修繕、警備等を実施し、施設の適切な維持管理を行います。			岩槻郷土資料館、岩槻藩遷喬館の適切な維持管理を行い、保存と公開・活用に努めます。		
2	特別展・企画展等の開催	11,858	5	(仮称)与野郷土資料館整備事業	11,100
特定のテーマを取り上げた特別展、企画展を開催します。また、参加者が楽しみながら昔のものづくりを行う夏休み子ども博物館等を開催します。			(仮称)与野郷土資料館整備に係る展示実施設計や資料台帳の作成等を行います。		
3	各種講座等の開催	280			
古文書講座や各種体験講座、市内の文化財を巡る見学会「さいたま市内の歴史をあるく」を開催します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和博物館管理運営事業		予算額	13,215
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 187	
<事業の目的・内容> 地域の博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため、常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動を行うとともに、資料の収集・保存・活用を図ります。		19款 財産収入	100
		23款 諸収入	2
		- 一般財源	13,113
		前年度予算額	9,254
		増減	3,961
<主な事業>			
1 浦和博物館の維持管理		11,498	
保守点検、修繕、警備等を実施し、施設の適切な維持管理を行います。併せて、公共施設マネジメント計画に基づき、躯体の健全性調査等を行います。			
2 特別展・企画展及び講座の開催		1,536	
地域の歴史に関連した特別展や、小学生を対象とした企画展を開催します。また、展示に関する講座や見学会等を開催します。			
3 資料の収集・保存・活用		181	
地域に関係の深い歴史的資料の収集を積極的に進め、適切に保存しつつ、活用を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民家園管理運営事業		予算額	12,925
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 187	
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、くらしの工夫について考える体験学習等を実施します。		16款 使用料及び手数料	410
		19款 財産収入	30
		23款 諸収入	56
		- 一般財源	12,429
		前年度予算額	12,925
		増減	0
<主な事業>			
1 民家園の維持管理		11,589	4 分館の維持管理 933
保守点検、修繕、清掃、警備等を実施し、施設の適切な維持管理を行います。			
2 指定文化財建造物の活用		75	
指定文化財建造物を公開するとともに、学習の場として活用し、くらしの工夫等を考える学習を推進します。			
3 展示・講座等の開催		328	
収蔵資料の紹介や地域文化の理解を深める展示を行うとともに、民家園及び周辺の環境を生かした「もの作り講座」、「体験講座」等を開催します。			
鴻沼資料館、旧高野家離座敷の適切な維持管理を行い、保存と公開・活用に努めます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼くらしっく館管理運営事業			予算額	6,624
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 187	16款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> 市指定文化財旧坂東家住宅を活用して伝統文化の保存継承を図るため「生きている民家」をテーマに年中行事の再現を行い、各種催し、講座等を開催します。			19款 財産収入	20
			23款 諸収入	35
			- 一般財源	6,567
			前年度予算額	6,624
			増減	0
<主な事業> 1 見沼くらしっく館の維持管理 6,014 保守点検、修繕、清掃、警備等を実施し、施設の適切な維持管理を行います。				
2 指定文化財建造物の活用 133 指定文化財建造物を市民の体験学習や年中行事再現の場として公開・活用するとともに、貴重な文化遺産を後世に継承します。				
3 催し・講座の開催 477 古民家に関することや地域の歴史、生活文化に関連した各種催し・講座を開催します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 与野郷土資料館整備基金積立金			予算額	595
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 187	19款 財産収入	595
<事業の目的・内容> (仮称) 与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金の預金利子及び土地貸付収入の積立てを行います。			前年度予算額	738
			増減	△ 143
			<主な事業> 1 与野郷土資料館整備基金への積立て 595 [参考] 与野郷土資料館整備基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子及び土地貸付料収入について、同基金に積立てを行います。	
基金残高の推移 ・平成24年度末 148,247,785円 ・平成25年度末 148,783,704円 ・平成26年度末 149,334,373円 ・平成27年度末 149,912,998円 ・平成28年度末 150,384,348円				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	410,827
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費 予算書P. 187	16款 使用料及び手数料	198
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家の維持管理業務を実施します。		23款 諸収入	966
		24款 市債	168,400
		- 一般財源	241,263
<特記事項> 引き続き実施している館岩少年自然の家の新館増築工事、赤城少年自然の家の解体工事が平成30年度に終了します。		前年度予算額	2,363,080
		増減	△ 1,952,253
<主な事業>			
1 施設の維持管理	154,889	4 館岩少年自然の家予防保全事業	13,849
館岩少年自然の家の維持管理及び設備運転を実施します。		公共施設マネジメント計画に基づく館岩少年自然の家本館等の中規模修繕設計業務を実施します。	
2 自然の家運営事業	15,756		
全ての子どもたちが質の高い自然体験活動・集団宿泊活動を体験できるように、「自然の教室」実施に係る体制を整備します。			
3 自然の家館岩一本化事業	226,333		
館岩少年自然の家新館の増築工事を行うとともに、赤城少年自然の家の解体工事を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	70,491
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費 予算書P. 187	- 一般財源	70,491
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。			
<特記事項> 館岩少年自然の家で全ての市立小・中学校が「自然の教室」を実施することから、児童生徒の民間宿泊施設等の宿泊費補助を、平成29年度に終了しました。		前年度予算額	105,875
		増減	△ 35,384
<主な事業>			
1 活動プログラム及び用具の充実	3,065	4 少年自然の家運営委員会の開催その他	656
平成30年度の利用者増を見込み、「自然の教室」で行う様々な野外プログラム及びそれに必要な活動用具の充実に取り組みます。		少年自然の家運営委員会を開催します。また、「所報たていわ」等を通じて様々な情報を発信します。小・中学生を含む家族を対象とした「家族の集い」を実施します。	
2 自然の教室バス輸送補助金	65,496		
「自然の教室」に係る児童生徒のバス輸送費に対し、一部補助をします。			
3 自然の教室現地研修会の開催	1,274		
「自然の教室」の引率を予定している小・中学校の教員を対象とした館岩少年自然の家での研修会を夏季2回・冬季1回開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業		予算額	190,390
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 189	16款 使用料及び手数料	10,879
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、展示事業、普及事業、青少年育成事業を行います。		19款 財産収入	445
		23款 諸収入	1,187
		- 一般財源	177,879
		前年度予算額	211,480
		増減	△ 21,090
<主な事業>			
1 プラネタリウム投影事業 52,414		4 科学館の運営及び維持管理 116,576	
教育課程に位置付けた小学校4年・中学校3年の学習投影、保育園・幼稚園を対象とした幼児投影、市民を対象とした一般投影を実施します。		利用者が良好で安全に科学館を利用できるように、施設の運営及び維持管理（保守点検・修繕）を実施します。	
2 展示事業 16,935			
科学の基本原則などを紹介するとともに、来館者が体験を通して科学の不思議さや面白さを味わうことができる展示事業を実施します。			
3 普及事業 4,465			
科学技術に関する最新情報や基礎的な知識・技術などの普及を行う各種教室や体験プログラムを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 宇宙劇場管理運営事業		予算額	316,369
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 189	21款 繰入金	114,809
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。		- 一般財源	201,560
		前年度予算額	244,735
<特記事項>		増減	71,634
大宮情報文化センタービルの区分所有者として、修繕計画に基づき、平成30年度の大規模修繕に必要となる経費を負担しています。			
<主な事業>			
1 宇宙劇場管理運営事業 201,560			
利用者が良好で安全に宇宙劇場を利用できるように施設を運営、維持管理し、各種事業（プラネタリウム投影、各種教室、貸館）を実施します。			
2 大宮情報文化センタービル計画修繕事業 114,809			
宇宙劇場が入居している大宮情報文化センタービルの大規模修繕に要する費用について、区分所有者としての負担金を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 美術館管理運営事業		予算額	118,565
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費	予算書P. 189	
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、さいたま市ゆかりの美術家やその美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、企画展及びコレクション展として公開します。		16款 使用料及び手数料	7,609
		19款 財産収入	2,055
		21款 繰入金	3,240
		23款 諸収入	10
		- 一般財源	105,651
		前年度予算額	117,530
		増減	1,035
<主な事業>			
1 (仮題) 北斎漫画展	6,752	4 (仮題) 新収藏品展	625
世界的に知られる江戸期の画家葛飾北斎の代表作「北斎漫画」の魅力を紹介する展覧会を開催します。		コレクションの中から、新収蔵作品を中心に紹介します。	
2 (仮題) tupera tupera (ツペラツペラ) 絵本の世界展	8,578	5 美術品等収集保存等及び普及事業	16,030
遊び心を誘う絵本で知られる人気のクリエイティブユニットtupera tupera (ツペラツペラ)の絵本や立体作品、映像等を紹介する展覧会を開催します。		収集方針に基づき、美術品等の収集保存、調査研究等を行います。また、学校連携事業やワークショップなどの普及活動を実施します。	
3 (仮題) 美術への挑戦 1960s - 80s: 秘蔵されたアートブック展	5,110	6 美術館の運営及び維持管理	81,470
うらわ美術館の特徴をかたちづくる本のコレクションの中から、初めて紹介する現代作品を中心に展覧会を開催します。		展覧会等の受付監視業務のほか、施設修繕やその他美術館の管理運営に必要な業務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教職員健康診断事業		予算額	44,248
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持・管理を図るため、教職員の健康診断及び予防接種を行います。		- 一般財源	44,248
		前年度予算額	42,124
		増減	2,124
<主な事業>			
1 教職員健康診断事業	44,248		
教職員の健康維持・管理のため、定期健康診断等の一般健康診断やストレスチェック業務、特殊化学物質等取扱者健康診断等の特殊健康診断及びB型肝炎の予防接種を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食管理運営事業			予算額	3,915,480
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	- 一般財源	3,915,480
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。			前年度予算額 3,780,825 増減 134,655	
<主な事業>				
1 施設・設備の維持管理 141,493 [参考]				
学校給食室の消毒・清掃や、調理機器の保守点検などを実施するとともに、それら施設・設備に不具合が生じた際は、給食の提供に支障の出ないよう速やかに修繕を行います。			学校の給食	
2 学校給食の運営 3,773,987				
給食調理員の細菌検査の実施や、日々の給食の提供に必要な消耗品・備品等の購入及び調理業務に関する委託化の推進などを行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業			予算額	394,707
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	18款 県支出金	1,310
<事業の目的・内容> 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。			- 一般財源	393,397
			前年度予算額 402,147 増減 △ 7,440	
<主な事業>				
1 給食扶助費の支給 394,707				
就学援助制度の対象者である児童生徒分の学校給食費を、小・中学校の校長に対して支給します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校保健事業		予算額	81,431
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	- 一般財源 81,431
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。		前年度予算額 74,726 増減 6,705	
<主な事業>			
1	学校環境衛生検査の実施 19,678	4	美園北小学校・美園南中学校の保健室整備 10,786
学校薬剤師等と連携を図り、学校保健安全法に基づく飲料水水質検査、プール水水質検査、ホルムアルデヒド等揮発性有機化合物検査、ダニ又はダニアレルゲン検査、ネズミ・衛生害虫等の生息調査を実施します。		平成31年4月にさいたま市立美園北小学校及び美園南中学校が開校することに伴い、保健室整備に必要な医薬材料・備品の購入等を行います。	
2	学校保健室の管理運営 49,105		
保健室の円滑な運営のため医薬材料・備品の購入等を行います。			
3	学校保健会の運営 1,862		
医師会等関係機関と連携を図り、学校教育における保健衛生の研究や普及活動を進めます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康教育指導事業		予算額	140,436
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	17款 国庫支出金 683 - 一般財源 139,753
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		前年度予算額 135,203 増減 5,233	
<総合振興計画実施計画事業コード>		3109、3127、3128、3129、3130	
<主な事業>			
1	健康教育関係教職員への研修の実施 4,378	4	「学校安全ネットワーク」推進事業 115,025
養護教諭や栄養教諭・学校栄養職員をはじめとした関係職員への研修の企画・運営や啓発事業を実施します。		学校警備員の半日配置を継続しながら、新たな見守り活動制度を創設するなど、多くの人の目で子どもを見守る学校安全ネットワーク体制を推進・拡充します。	
2	学校歯科保健の推進 3,078	5	交通安全教育推進事業 5,802
8020歯の健康教室や歯科巡回指導、各種コンクールを実施します。		児童生徒への交通安全教育として、「自転車運転免許制度」及び「スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室」を実施します。	
3	学校における食育の推進 5,356	6	学校安全の推進 6,797
学校給食における県内地場産物の活用を推進するとともに、地元シェフによる学校給食や学校教育ファームを実施します。		学校における防災教育、ASUKAモデルの普及・発信、ISS認証取得校の取組と成果の普及、AEDの各学校への配備などにより、児童生徒の安全を一層確保します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童生徒健康診断事業		予算額	470,958
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	- 一般財源 470,958
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。		前年度予算額 474,339 増減 △ 3,381	
<主な事業>			
1 学校医等の委嘱		314,204	
学校保健安全法に基づき医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携を図り、各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置します。			
2 各種健康診断等の実施		156,754	
児童生徒の健康状況を把握し、心身共に健康的な学校生活が送れるよう、学校保健安全法に基づく各種健康診断等を実施します。また、翌年に小学校に入学する児童の就学時健康診断を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業		予算額	4,315
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	17款 国庫支出金 540
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき、政令に定められた疾病治療に対する医療費を援助します。		18款 県支出金 20	
		- 一般財源 3,755	
		前年度予算額 4,735	
		増減 △ 420	
<主な事業>			
1 医療費の援助		4,315	[参考]
就学援助制度の対象者である児童生徒が、政令で定める疾病により治療の指示を受けた際に、医療券を発行し、医療費を援助します。		学校保健安全法施行令で定める疾病 ・トラコーマ及び結膜炎 ・白癬、疥癬及び膿痂疹 ・中耳炎 ・慢性副鼻腔炎及びアデノイド ・齲歯 ・寄生虫病(虫卵保有を含む。)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校災害救済制度事業			予算額	105,427
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	15款 分担金及び負担金	46,554
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。			21款 繰入金	2,980
			23款 諸収入	1,003
			- 一般財源	54,890
			前年度予算額	106,001
			増減	△ 574
<主な事業> 1 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度 101,004 学校管理下における事故により児童生徒が負傷等をした場合に、保護者の負担を軽減するため、医療費、障害見舞金等の給付金の手続を行います。				
2 学校災害救済制度 4,423 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度を補完するため、本制度により歯牙特別見舞金等を給付します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校災害救済基金積立金			予算額	67
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	19款 財産収入	67
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。			前年度予算額	136
			増減	△ 69
			<主な事業> 1 さいたま市学校災害救済基金への積立て 67 [参考] さいたま市学校災害救済基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立てを行います。	
基金残高の推移 ・平成24年度末残高 74,736,207円 ・平成25年度末残高 73,877,601円 ・平成26年度末残高 72,099,435円 ・平成27年度末残高 70,803,228円 ・平成28年度末残高 69,824,880円				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食センター管理運営事業		予算額	76,683
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費 予算書P. 193	16款 使用料及び手数料	19
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、校舎改修工事等に伴い給食室で調理ができない与野本町小学校及び仲町小学校に安全・安心な学校給食を提供します。		- 一般財源	76,664
		<特記事項> 学校給食を提供する学校が1校増えます。 (平成29年度：小学校1校→平成30年度：小学校2校)	
		前年度予算額	56,680
		増減	20,003
<主な事業>			
1 学校給食の提供と衛生管理の徹底 17,528 [参考]			
校舎改修工事等に伴い給食室で調理ができない与野本町小学校及び仲町小学校に安全、安心な学校給食を提供するため、調理場内の衛生管理及び衛生的な給食調理、配送を行います。		学校給食センター調理場内	
2 施設・設備の維持管理 59,155			
施設・設備の維持管理、不具合箇所の修繕及び調理機器の交換を行います。また、中規模修繕工事に向けた実施設計を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	55,365
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 193	23款 諸収入	2
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		- 一般財源	55,363
		<主な事業>	
1 消耗品及び備品の購入 6,558		特別支援学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。	
2 光熱水費の支払 27,501		特別支援学校で使用する光熱水費の支払を行います。	
3 維持管理業務委託等 21,306		特別支援学校施設の機械警備業務委託等を行います。	
		前年度予算額	59,351
		増減	△ 3,986

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額	5,873
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 193	23款 諸収入	6
<事業の目的・内容> 全ての特別支援学校における学校図書館運営を充実させるため、学校図書館司書の配置を行います。また、旅費の支給を行います。		- 一般財源	5,867
		前年度予算額	4,264
		増減	1,609
<主な事業> 1 学校図書館司書の配置 2,303 図書館教育の充実を図るため、特別支援学校に、専任の司書を配置します。			
2 特別支援学校教職員への旅費の支給 3,570 特別支援学校教職員の研修、児童生徒の引率及び連絡業務等の旅費を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（特別支援教育室）		予算額	89,036
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課特別支援教育室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費 /2目 学校管理費 予算書P. 193	17款 国庫支出金	13
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校児童生徒の通学バス運行の業務委託を行います。また、医療的ケアの安全な実施と教職員の専門性の向上を図るために、研修会等を実施します。さらに、通学して教育を受けることが困難な児童生徒に訪問教育を行い、特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図ります。		- 一般財源	89,023
		前年度予算額	87,800
		増減	1,236
<総合振興計画実施計画事業コード> 3111（一部）			
<主な事業> 1 バス運行業務委託 86,855 市立特別支援学校に通学する児童生徒の通学バスの運行業務委託を行います。			
4 訪問教育の実施 405 通学して教育を受けることが困難な訪問教育対象児童生徒に対し、教員が家庭を訪問し、指導します。			
2 医療的ケア・研修の実施 520 市立特別支援学校における医療的ケアの安全な実施と教職員の専門性の向上を図るために、研修会等を実施します。			
3 校外学習車両借り上げ料補助 1,256 市立特別支援学校において校外行事を実施するため、車両借り上げ料を負担します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	2,609
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	予算書P. 193	- 一般財源	2,609
<事業の目的・内容> 特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			前年度予算額 2,556 増減 53	
<主な事業>				
1 特別支援学校用務業務		2,609		
校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	17,372
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	予算書P. 193	16款 使用料及び手数料	16
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。			- 一般財源	17,356
			前年度予算額 17,347 増減 25	
<主な事業>				
1 施設修繕		3,600		
給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り等の学校施設修繕を実施します。				
2 施設の保守管理		13,694		
学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。				
3 緑のカーテン設置		78		
緑のカーテンを実施するための苗や肥料等を購入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業		予算額	2,807
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 教育振興費 予算書P. 195	- 一般財源	2,807
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		前年度予算額	2,807
		増減	0
<主な事業>			
1 教材等の購入	2,807		
特別支援学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。			

議会局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

議会の監視機能、調査機能、政策形成機能等が十分に発揮され、議事機関として一層の活性化が図られるよう、議員の議会活動をサポートするとともに、「市民に分かりやすく、透明性の高い議会」の具現化に向けた取り組みを推進する必要があります。

（1）議会棟管理と政務活動費

議場の耐震補強工事に伴う仮議場の整備や委員会室等の良好な環境維持とともに、会派及び議員が関係者との面談、情報収集、意見交換などの議会活動を行う議員控室の適切な管理が求められています。



また、議員の身分等に関する事務や政務活動費に関する事務等を迅速かつ的確に行う必要があります。

（2）議長・副議長の活動をサポート

議長・副議長の公務を的確にサポートし、議会を代表して行う各種活動が適切に進められるよう、様々な情報等を収集・管理する必要があります。

（3）効率的な議会運営

議員が効果的に議会活動を行えるよう的確なサポートを行うとともに、本会議及び委員会の円滑な運営を支援する必要があります。

（4）情報・資料の収集及び議案等の立案補助

広範化・高度化する行政需要に対応するため、国や他都市の動向等の情報収集及び提供、議員又は委員会が提出する議案等の法制的な立案補助など、議員の議会活動を的確にサポートする必要があります。

（5）広報活動

議会活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継等、議会広報事業の充実強化を図る必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

議会の監視機能、政策形成機能等の強化が図られるよう議員の議会活動をサポートするとともに、「市民に分かりやすく、透明性の高い議会」の更なる推進を図ります。

(1) 議会棟の管理を適正に行うとともに、政務活動費補助金交付に係る事務処理を的確に行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	拡大	仮議場の整備 〔総務課〕	10,903 (10,903)	2,269 (2,269)	現議場が耐震工事に伴い、一定期間使用できなくなることから、現全員協議会室等を仮議場として整備
2		政務活動費補助金の交付 〔総務課〕	250,794 (250,794)	250,794 (250,794)	議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務活動費を交付し、また、政務活動費の用途について第三者機関による調査を実施

(2) 指定都市の議長・副議長としての広範な活動と職務が円滑に進められるよう、的確にサポートします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
3		議長交際費 〔秘書課〕	1,200 (1,200)	1,300 (1,300)	議長が議会を代表して行う外部との交際に要する経費

(3) 議会の本会議・委員会の円滑で効率的な議会運営を支援します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4		会議録・委員会記録作成及び検索システム登録事業 〔議事課〕	18,518 (18,518)	18,668 (18,668)	本会議の会議録の作成及び委員会記録の作成、本会議の会議録及び委員会記録のホームページ掲載による情報提供

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 法制面や情報調査面において、議員の議会活動を補佐し円滑な議会運営を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5		市議会事務局運営事業 〔調査法制課〕	5,226 (5,226)	5,226 (5,226)	議員の議会活動と円滑な議会運営に資する情報の収集及び調査並びに議員又は委員会が提出する条例、意見書等の立案補助

(5) 議会の活動状況を分かりやすく市民に伝えるため、議会広報紙の発行などの広報事業を展開します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6		市議会広報事業 〔秘書課〕	47,116 (47,116)	45,735 (45,735)	議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報事業を展開

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
議会総務課	議員海外派遣旅費の縮小	過去の実績を勘案し、予算額を縮小する。	△ 1,000
議会総務課	議員海外派遣通訳料の縮小	過去の実績を勘案し、予算額を縮小する。	△ 70
議会秘書課	議長交際費の縮小	過去の実績を勘案し、予算額を縮小する。	△ 100
議会秘書課	印刷製本費の縮小	過去の実績を勘案し、予算額を縮小する。	△ 200

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議員報酬		予算額	988,977
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	- 一般財源	988,977
予算書 P. 77 <事業の目的・内容> 議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。			
		前年度予算額	992,146
		増減	△ 3,169
<主な事業>			
1 議員報酬の支払い		988,005	
議員報酬、期末手当、市議会議員共済会給付費負担金及び事務負担金を支払います。			
2 議員健康診断の実施		972	
議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議会局秘書課）		予算額	5,721
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	- 一般財源	5,721
予算書 P. 77 <事業の目的・内容> 議長・副議長の公務の調整を的確に行うとともに、地方及び地方議会が抱える課題等の解決に向け、各市議会議長会をはじめとした会議の場で調査研究を行います。			
		前年度予算額	5,619
		増減	102
<主な事業>			
1 秘書事務事業		559	
議長・副議長の公務を的確にサポートするとともに、意思決定に必要な情報等を適切に収集・管理します。			
2 議長交際費		1,200	
議長が議会を代表して行う外部との交際に要する経費として支出します。			
3 各市議会議長会負担金		3,962	
地方及び地方議会が抱える課題等の解決に向け、情報収集や意見交換などが円滑に行うことができるよう支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議会局総務課）		予算額	273,906
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	- 一般財源	273,906
予算書 P. 77 <事業の目的・内容> 議員の海外・国内派遣を行い、また、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。			
		前年度予算額	274,214
		増減	△ 308
<主な事業>			
1 議員派遣		6,629	
諸外国の姉妹都市・友好都市及び先進都市並びに国内の先進都市へ議員派遣を行います。			
2 政務活動費補助金の交付		250,794	
議員の調査研究等に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務活動費を交付します。また、政務活動費の用途について、第三者機関による調査を行います。			
3 議会公用車の運行管理		16,483	
委員会視察等に使用するマイクロバスの借り上げや、議長車・副議長車等の運転業務委託及びリース契約を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議事課）		予算額	10,281
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	- 一般財源	10,281
予算書 P. 77 <事業の目的・内容> 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。			
		前年度予算額	11,574
		増減	△ 1,293
<主な事業>			
1 本会議・委員会協議会調査研究講師謝礼		420	
本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、有識者等を招き意見交換を行います。			
2 委員会県外行政視察		9,681	
委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、先進自治体等への視察を行います。			
3 参考人費用弁償		180	
本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、関係者等を参考人として招き、意見等を聴取します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業 (議会局秘書課)		予算額	48,644
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 77	- 一般財源 48,644
<事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動をサポートするとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。			
		前年度予算額	47,257
		増減	1,387
<主な事業>			
1	市議会運営の補助	1,528	
議会での円滑な運営及び議会活動をサポートします。			
2	市議会広報	47,116	
議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報活動を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業 (議会局総務課)		予算額	19,106
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 77	- 一般財源 19,106
<事業の目的・内容> 議員派遣に伴う随行や議会棟の修繕・保守管理等を行います。			
		前年度予算額	4,904
		増減	14,202
<主な事業>			
1	議員派遣の随行	835	4 仮議場の整備等 11,157
議員派遣に伴う随行を行います。			耐震化工事に伴い、現議場は一定期間、使用することができなくなることから、議会運営に支障が生じることがないように現全員協議会室等を仮議場として整備します。
2	議会棟の管理	6,228	
議会棟の設備や備品を適正に管理するとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要となる良好な環境を整備します。			
3	庶務事務	886	
他市議会との連絡調整や局、部、課内の事務遂行に当たり、必要な消耗品等の購入を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議事課）		予算額	22,056
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	- 一般財源	22,056
予算書 P. 77 <事業の目的・内容> 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。		前年度予算額	21,692
		増減	364
<主な事業>			
1 市議会の運営支援		3,538	
本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。			
2 本会議録、委員会記録の作成		14,813	
本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。			
3 会議録及び資料検索システムの管理		3,705	
さいたま市議会会議録検索システム及び議会資料検索システムの安定した運営を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（調査法制課）		予算額	5,226
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	- 一般財源	5,226
予算書 P. 77 <事業の目的・内容> 議員又は委員会により提出される条例等の立案補助を行うとともに、議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を広く調査収集します。また、地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を管理するとともに、図書資料の充実を図ります。		前年度予算額	5,226
		増減	0
<主な事業>			
1 議員・委員会による提出議案の立案補助		67	
議員又は委員会が提出する条例、意見書等の議案について、法制面からの検討や事実確認、用字用語の整理等を行い、議員の立案を補助します。			
2 議会活動等に資する情報の調査・収集		2,769	
議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体、関連団体の動向等に関する情報・資料について、広く調査収集を行います。			
3 議会図書室の管理及び図書資料の充実		2,390	
地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資する図書資料を収集・保管するために、議会図書室を管理するとともに、図書資料の充実を図ります。			

選挙管理委員会事務局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

選挙は民主主義の根幹をなす制度であり、民主政治の健全な発展には、選挙の適正な執行と有権者の積極的な投票参加が欠かせません。このため、関係法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、投票率向上のため選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組が求められています。

(1) 各選挙の事前準備及び適正・円滑な管理執行

各選挙を適正かつ円滑に執行するために、公職選挙法その他関係法令に基づき、市及び各区の選挙管理委員会が連携して取り組んでいきます。

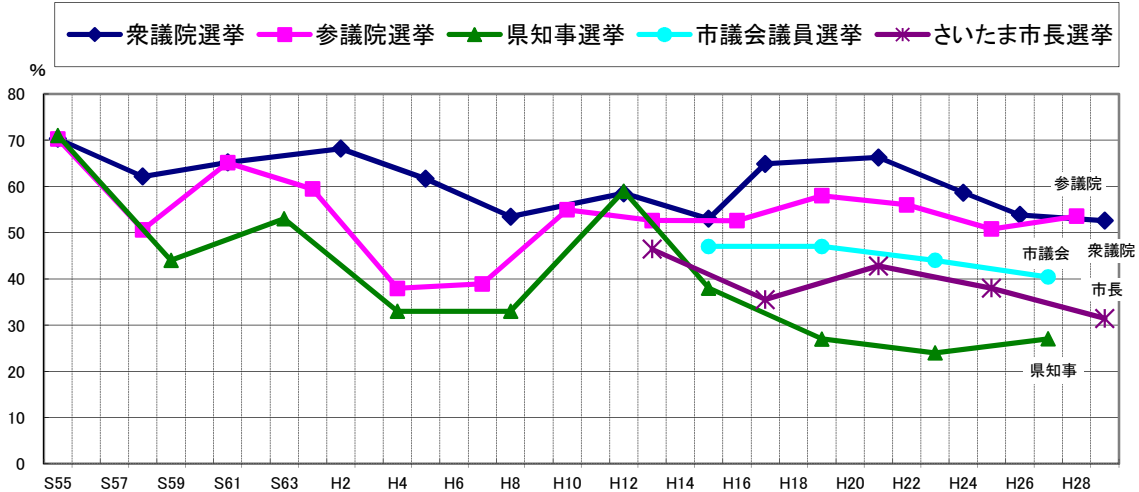
主な選挙の執行予定

選挙名	任期満了日
馬宮土地改良区総代総選挙	平成31年 1月30日
埼玉県議会議員一般選挙	平成31年 4月29日
さいたま市議会議員一般選挙	平成31年 4月30日

(2) 投票環境の整備

各選挙において、全般的に投票率は低下傾向にあるため、選挙人が気軽に投票できる環境づくりを引き続き推し進める必要があります。

各選挙の投票率推移

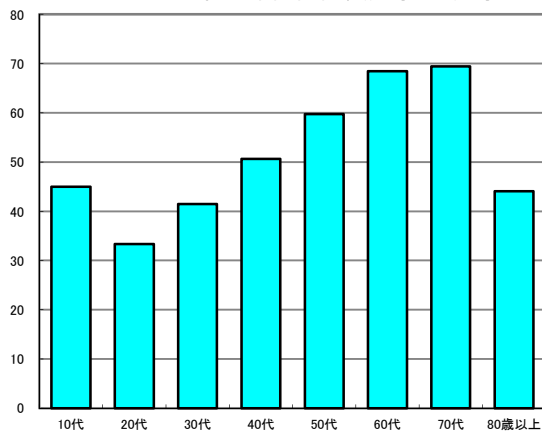


(3) 若年層に向けた選挙啓発

10代・20代・30代の投票率が低い傾向にあることから、若年層の政治や選挙への関心を高める取組が求められています。

年代別投票率

(平成29年執行衆議院議員選挙・小選挙区)



2. 基本方針・区分別主要事業

法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組に努めます。

(1) 各選挙の事前準備及び適正・円滑な管理執行を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	新規	馬宮土地改良区総代総選挙費 〔選挙課〕	183 (0)	0 (0)	任期満了による馬宮土地改良区総代総選挙の投票、選挙会等を適正・円滑に実施
2	新規	県議会議員・市議会議員一般選挙費 〔選挙課〕	69,596 (27,055)	0 (0)	任期満了による埼玉県議会議員一般選挙及びさいたま市議会議員一般選挙の準備事務を適正・円滑に実施

(2) 若い有権者の政治意識の向上や将来の有権者の育成に向け取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
3		常時啓発事業 〔選挙課〕	4,093 (3,918)	4,189 (4,064)	選挙出前講座や模擬投票等を通じ、参加者の政治・選挙への関心を高める取組を実施

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
選挙課	さいたま市明るい選挙推進協議会運営補助金の廃止	補助金の見直しにより、さいたま市明るい選挙推進協議会へ交付していた補助金を廃止する。	△ 445


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 選挙管理委員会運営事業		予算額	59,294
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/1目 選挙管理委員会費 予算書P. 101	18款 県支出金	382
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。		- 一般財源	58,912
		前年度予算額	44,917
		増減	14,377
<主な事業>			
1	市・区選挙管理委員会の運営 36,866	市・区選挙管理委員会の会議の開催等を行います。	
2	選挙人名簿の調製等 21,696	公職選挙法の規定による選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製等を行います。	
3	指定都市選挙管理委員会連合会事業 732	指定都市選挙管理委員会連合会の会議に参加し、選挙制度及び選挙事務の調査研究等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 常時啓発事業		予算額	4,093
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/2目 常時啓発費 予算書P. 103	23款 諸収入	175
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。		- 一般財源	3,918
		前年度予算額	4,189
		増減	△ 96
<主な事業>			
1	選挙啓発コンクールの実施、副読本の配布等 1,330	[参考]	
明るい選挙啓発ポスター・標語コンクールの実施、中学3年生向けの社会科副読本を作製・配布、出前講座の開催等を通じて将来の有権者の政治や選挙に対する関心を高めていきます。			
2	啓発活動の開催 1,476		
区民まつり等のイベントにおける啓発活動、政治講演会の開催等を通じて政治意識の高揚に努めます。			
3	明るい選挙推進協議会との協働 1,287	さいたま市及び10区の明るい選挙推進協議会との協働により、啓発事業を進めます。	
出前講座の様子			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 馬宮土地改良区総代総選挙費		予算額	183
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/3目 馬宮土地改良区総代総選挙費 予算書P. 103	23款 諸収入	183
<事業の目的・内容> 任期満了による馬宮土地改良区総代総選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 平成31年1月30日			
		前年度予算額	0
		増減	皆増
<主な事業>			
1 選挙会等事務		183	
投票、選挙会、立候補届出受付、当選証書の付与等の事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 県議会議員・市議会議員一般選挙費		予算額	69,596
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/4目 県議会議員・市議会議員一般選挙費 予算書P. 103	18款 県支出金	42,541
		- 一般財源	27,055
<事業の目的・内容> 任期満了による県議会議員一般選挙及び市議会議員一般選挙を執行するため、その準備事務を行います。 任期満了日 埼玉県議会議員 平成31年4月29日 市議会議員 平成31年4月30日			
		前年度予算額	0
		増減	皆増
<主な事業>			
1 候補者関係事務及びポスター掲示場の設置		35,668	
立候補予定者説明会及び確認団体説明会の開催その他の候補者関係事務並びにポスター掲示場の設置を行います。			
2 投・開票の準備事務		33,928	
投票所整理券の作製準備その他の投・開票の準備事務を行います。			

人事委員会事務局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

市民満足度をさらに高め、さいたま市が「選ばれる都市」となるためには、本市を取り巻く諸課題に的確に対応する取組を進めるとともに、常に市民目線に立った質の高い行政サービスを提供していくことが求められます。

このため、これからの職員には、多様な変化への対応力、柔軟な発想や迅速な行動力を備えるとともに、絶え間ない挑戦・改革意欲を持ち続けることが求められています。

このような状況において、人事委員会では今後の市政を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を促していく必要があります。また、職員が全体の奉仕者として公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するために、各試験区分において高い競争性を保てるよう十分な受験者数を確保するとともに、面接試験を充実させるなど、人物重視の採用試験を実施します。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	25	26	27	28	29
採用予定人員(人)	134	120	120	138	122
受験者数(人)	1,192	1,201	1,072	1,152	1,090
2次試験受験者数(面接対象者数)(人)	372	367	401	455	368
最終合格者数(人)	196	176	210	213	203
競争倍率(倍)	6.1	6.8	5.1	5.4	5.4

- (2) 職員のモチベーションの向上及び組織の活性化による行政サービスの質の向上を図り、もって市民満足度の向上を達成するため、能力実証主義に基づく、透明性、公平性の高い昇任試験を実施します。

係長級昇任試験実施状況(行政事務(司書含む)、福祉職、技術職、消防)

年度	27	28	29
昇任予定人員(人)	160	150	155
対象者数(人)	637	604	590
申込者数(人)	391	413	408
競争倍率(倍)	2.4	2.8	2.6

- (3) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件の確保に努めます。

人事委員会報告及び勧告の概要

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	改定による 増減額	率
	円	%	月	月	万円	%
平成25年	据え置き		据え置き		-	-
平成26年	1,785	0.45	4.10	0.15	8.5	1.38
平成27年	798	0.20	4.20	0.10	5.2	0.84
平成28年	1,362	0.35	4.30	0.10	5.9	0.96
平成29年	882	0.22	4.40	0.10	5.2	0.83

2. 基本方針・区分別主要事業

本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催、大学等の就職説明会への参加など、積極的な広報活動を展開し、受験者数の増加を図るとともに、受験者の能力をより適切に評価するため、面接試験をはじめとした採用試験の手法の充実に努めます。

また、係長級昇任試験を行うことにより、職員のモチベーションの向上や組織の活性化を図ります。

さらに、職員の適正な勤務条件を確保するため、給与制度の在り方の研究、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与水準等調査の実施のほか、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

(1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1		職員採用試験事業 〔任用調査課〕	13,961 (13,951)	12,910 (12,900)	職員の採用に関する競争試験・選考の実施
2		昇任試験事業 〔任用調査課〕	2,570 (2,570)	2,607 (2,607)	係長級昇任試験の実施

(2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的的人事行政機関としての任務を遂行します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
3		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	445 (445)	436 (436)	給与等に関する報告・勧告に向けた取組
4		公平審査事業 〔任用調査課〕	657 (657)	308 (308)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及び不利益処分に関する審査請求についての公平な審査・判定

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	26,115
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費 予算書P. 109	23款 諸収入	10
<事業の目的・内容> 人事委員会は、中立的かつ専門的人事行政機関として、本市の将来を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を図り、また、職員が全体の奉仕者として公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件の確保等を図ります。		- 一般財源	26,105
		前年度予算額	24,724
		増減	1,391
<主な事業>			
1 人事委員会運営事業	8,400	4 人事委員会勧告事業	445
人事行政に関する中立的かつ専門的な機関として人事委員会を運営し、公正、公平な人事行政を推進します。		職員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に、職種別民間給与実態調査を行うとともに、職員の給与等勤務条件の調査研究を行い、市議会と市長に対して勧告等を行います。	
2 職員採用試験事業	13,961	5 公平審査事業	657
本市の将来を担う優秀な人材の確保を図るため、職員の採用に関する競争試験・選考を実施します。また、より多くの受験者を確保するため採用説明会の開催や各大学への出張説明会等を年50回実施します。		勤務条件についての措置要求に対する審査、不利益処分についての審査請求に対する審査を行います。また、職員からの苦情相談については、年2回の職員周知を行い利用しやすい制度の運用に努めます。	
3 昇任試験事業	2,570	6 労働基準監督事業	82
職員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、昇任試験を実施します。		職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権を行います。	

監査事務局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

適正な行財政運営の確保と市民の満足度及び信頼性の向上が求められている中、独立した執行機関として公正不偏な立場を保持した監査機能のより一層の充実、強化を図ることが求められています。

監査等の実施につきましては、経済性・効率性・有効性（3E監査）の視点を考慮し、リスク・アプローチ手法を活用しながら、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査等を実施し、その結果に関する報告を議会及び市長等に提出し、公表することにより、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営の確保に資するとともに、その透明性の向上を図り、市民の福祉の増進に寄与していきます。

監査技術のスキルアップを目指して、外部機関が主催する研修等に積極的に参加するとともに、国や全国の各都市からの情報収集に努め、専門性の高い職員の育成強化に努めます。

【定期監査】

地方自治法第199条第4項に基づき、契約、補助金、財産管理その他の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施します。

【工事監査】

地方自治法第199条第4項に基づき、工事の設計、施工等が適正に行われているかどうかを主眼として実施します。

【財政援助団体等監査】

地方自治法第199条第7項に基づき、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の区分にしたがって監査を実施します。

○出資団体監査

出資比率25%以上の団体が対象

○指定管理者監査

公の施設を管理している指定管理者が対象

【例月現金出納検査】

地方自治法第235条の2第1項に基づき、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸帳簿等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として検査を実施します。

定例日である毎月27日を基準に、出納室、水道局、市立病院及び建設局下水道部を対象に、定期監査や決算審査との有機的な連携を図りながら検査を実施します。

【決算審査】

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項に基づき、市長から審査依頼された歳入・歳出決算等について、計数が正確であるか、経理が適正であるかどうかなどを主眼として審査を行い、審査した結果について意見書を作成し、市長に提出します。

【健全化判断比率等審査】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき、市長から審査依頼された健全化判断比率や資金不足比率など、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を行い、審査した結果について意見書を作成し、市長に提出します。

【行政監査】

地方自治法第199条第2項に基づき、事務の執行が合理的かつ効率的に行われているか、法令等の定めるところにしたがって適正に行われているかどうかを主眼として実施します。

【その他の監査】

随時監査（地方自治法第199条第5項）
住民監査請求に基づく監査（地方自治法第242条）
直接請求による監査（地方自治法第75条）
議会の請求に基づく監査（地方自治法第98条第2項）
長の要求に基づく監査（地方自治法第199条第6項） 等

2. 基本方針・区分別主要事業

公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、適正かつ効果的な監査等を実施します。

(1) 監査、検査、審査の実施及び監査事務の調査、研修等を実施します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1		監査事務局運営事業 〔監査課〕	9,735 (9,735)	9,473 (9,473)	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行について監査等を実施

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 監査事務局運営事業		予算額	9,735
局/部/課	監査事務局/監査課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/8項 監査委員費/1目 監査委員費	予算書P. 107	- 一般財源 9,735
<事業の目的・内容> 公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、適正かつ効果的な監査等を実施します。また、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。			
		前年度予算額	9,473
		増減	262
<主な事業>			
1	監査事務	9,735	
市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行について監査等を実施します。			

農業委員会事務局 平成30年度 局運営方針（案）

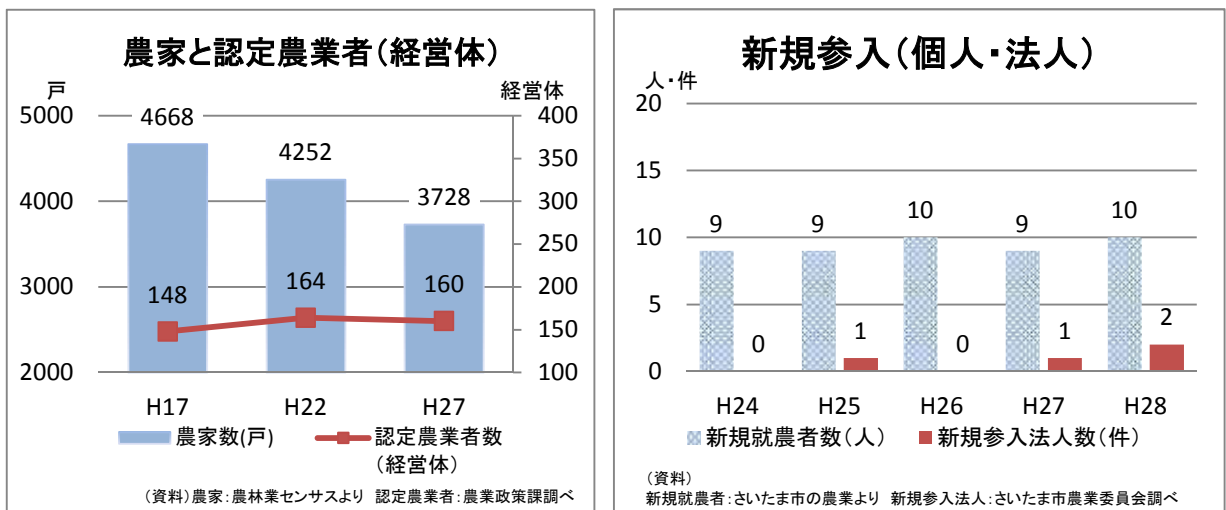
1. 主な現状と課題

都市農業の振興を図るためには、農地の多面的機能を活かしつつ、農地の適正で効率的な利用が必要ですが、農業者の高齢化や担い手不足から、今後、農地の適正利用が困難となることが懸念されます。

このため、農業委員会は、農地利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進に取り組む必要があります。

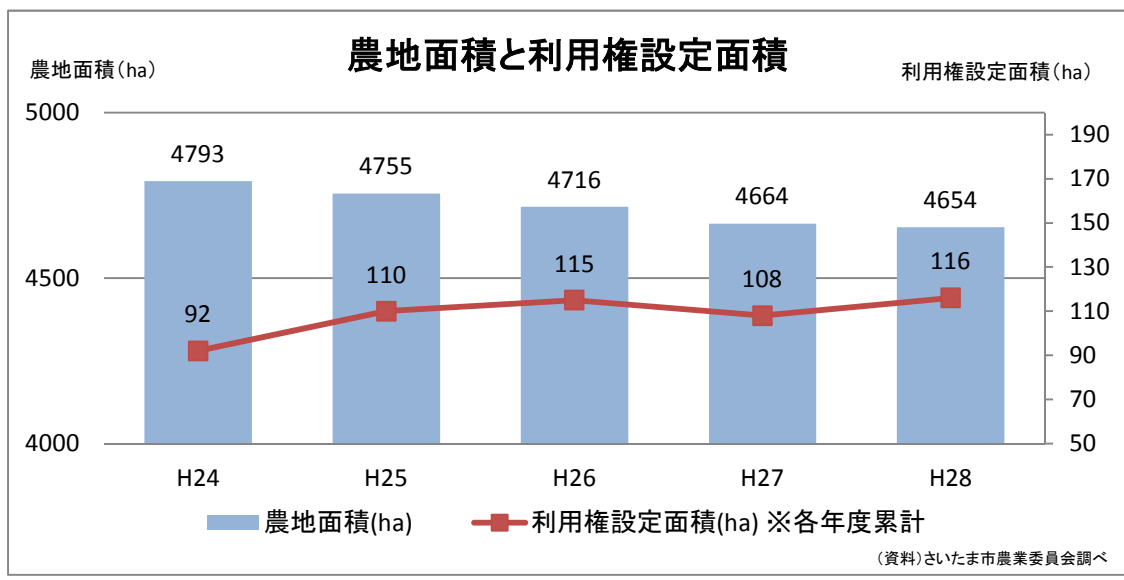
（1）認定農業者等の担い手の確保

農家数が減少する中で、効率的かつ安定的な農業を目指す担い手の確保と新規就農者の参入を促進していく必要があります。



（2）農地の効率的な利用の促進

農地の適正かつ効率的な利用を促進するため、農業経営基盤強化促進法による利用権の設定等を活用して担い手への農地の集積・集約化を図る必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し、農地の保全を図るとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による調査等の活動を通して、農地の適正管理や効率的な利用等を促し、農地利用の最適化を推進します。

(1) 農地法等の法令業務を適正に執行し、農地の保全を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕	33,754 (26,755)	35,723 (27,766)	総会等の開催、農業委員会全体の運営に関する活動及び情報の発信等
2		農地利用調整事業 〔農地調整課〕	2,720 (1,983)	6,372 (5,645)	農地の権利移動及び転用許可等の事務

(2) 農業委員と農地利用最適化推進委員の活動を通して、農地利用の最適化の推進に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
3		農地利用最適化推進事業 〔農業振興課〕	15,553 (12,879)	11,422 (10,853)	農地利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	33,754
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 143	16款 使用料及び手数料	18
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。		18款 県支出金	6,981
		- 一般財源	26,755
<特記事項> 農地等の利用の最適化の推進に係る予算を、農地利用最適化推進事業に移管しました。		前年度予算額	35,723
		増減	△ 1,969
<主な事業>			
1 農業委員会の運営		33,021	
農業委員会の事業計画及び農地法等の法令業務等を審議するため総会等を開催するなど、農業委員会の運営に係る事務を行います。			
2 広報誌の発行		733	
農業に関する法律・施策等の情報や農業委員会の活動などを掲載した「農業委員会だより」を発行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用最適化推進事業		予算額	15,553
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 143	18款 県支出金	2,674
<事業の目的・内容> 農地等の利用の最適化の推進として、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。		- 一般財源	12,879
		前年度予算額	11,422
<特記事項> 農地等の利用の最適化の推進に係る予算を、農業委員会運営事業から移管しました。		増減	4,131
		<主な事業>	
1 農地等の利用の最適化の推進		1,844	[参考]
農地の利用状況調査や利用意向調査等を実施します。			
2 農地台帳の作成と管理		1,413	
農地に関する情報の収集・整理・提供を目的に農地台帳の作成及び管理を行います。			
3 農地情報システムの管理		12,296	
農地の情報を管理する農地・農家台帳システムの運用及び保守を行います。			



農地の利用状況調査

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者年金業務事業				予算額	448
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課			〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P. 143		23款 諸収入	439
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。				- 一般財源	9
				前年度予算額	500
				増減	△ 52
<主な事業> 1 農業者年金の加入促進 448 農業者年金制度の周知、相談等を行い、加入促進を図ります。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用調整事業				予算額	2,720
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課			〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P. 143		16款 使用料及び手数料	225
<事業の目的・内容> 耕作者の地位の安定と農業生産の増大を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。				18款 県支出金	512
				- 一般財源	1,983
				前年度予算額	6,372
				増減	△ 3,652
<主な事業> 1 農地法による農地転用等に係る事務 2,113 [参考] 農地法に基づく農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。					
2 贈与税及び相続税の納税猶予の証明事務 94 贈与税及び相続税の納税猶予に係る証明事務を行います。					
3 国有農地管理 513 未貸付農地の除草を行うなど国有農地の適正管理に努めます。					



現地調査

水道局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

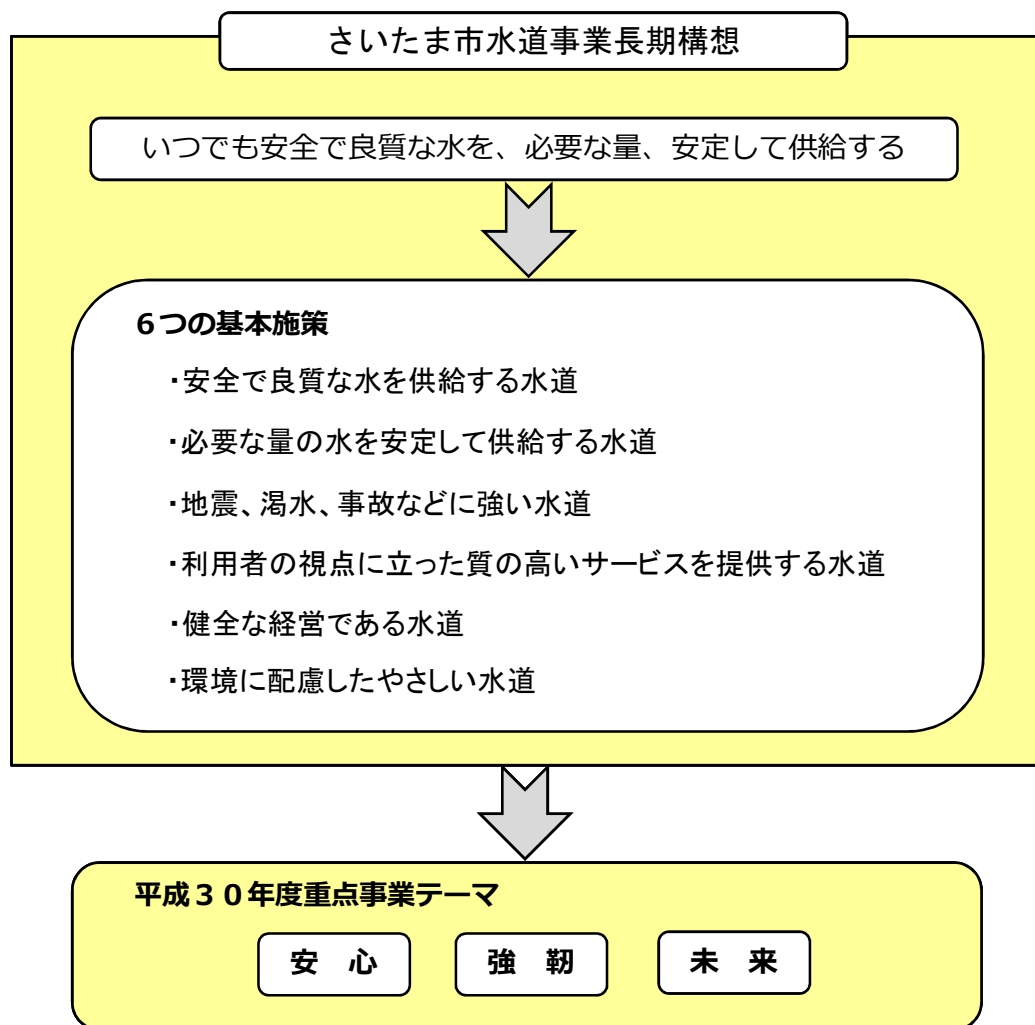
水道事業では、昭和12年（1937年）の給水開始以来、6期の拡張事業を重ね、ほぼ100%の普及率となっていますが、普及率が著しく向上した高度経済成長期に建設した多くの施設の老朽化が進み、大規模更新や耐震化対策等の強化が不可欠となっています。また、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上も必要となっており、これらに係る財源の確保が課題となっています。

水道局では、このような時代や環境の変化に対応するため、平成26年12月に改訂した、さいたま市水道事業長期構想に基づき効率的、効果的な事業運営に努めていきます。

（1）水道施設の計画的な整備

安全・安心な水道水を安定して供給していくため、水道施設の計画的な更新・改良を進めるとともに、地震等の災害に対しても信頼性の高い強靱な水道の構築を目指す必要があります。

特に、区役所や救急告示医療機関等、大規模災害時に重要拠点となる施設への配水ルートの耐震化を優先的に進める必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

水道施設の計画的な改良更新を進め、信頼性の高い強靱な水道の構築を目指します。
また、多様化する市民ニーズを反映した、質の高いサービスを提供します。

(1) 水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めます。

(単位:千円)

No	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1		水道施設整備事業 〔水道計画課〕	10,985,984	10,055,146	水の安定的な供給を図るための施設整備の推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

会計名	水道事業会計	予算額	46,869,930	
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔財源内訳〕		
予算書	水道事業会計予算書	1款 水道事業収益		
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震等の災害や渇水にも強いたくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や利用者の視点に立った質の高いサービスの提供を行います。		1	営業収益 31,272,437	
		2	営業外収益 1,332,803	
		3	特別利益 1,475	
		1款 資本的収入		
		1	企業債 2,882,000	
		2	負担金及び寄附金 609,916	
		3	補助金 10,065	
		4	資産売却代金 8	
		前年度予算額		45,161,438
		増減		1,708,492
<総合振興計画実施計画事業コード>		6301、7304		
<主な事業>				
【収入】		【支出】		
[1款：水道事業収益]		[1款：水道事業費用]		
(1) 給水収益	32,606,715	(1) 水源費	28,075,028	
水道料金収入です。	28,490,578	・受水費	8,614,144	
(参考) 水道料金の推移 (税抜)		埼玉県からの受水に係る費用です。	7,846,787	
		(2) 総係費	1,833,336	
		・国際貢献事業	12,948	
		水道局で培った経験や技術力を海外で生かすため、		
		ラオス国との交流を行う事業です。		
		・震災対策事業	156,825	
		災害時に、応急給水や速やかな復旧ができるよう計		
		画を立て、また、職員訓練等を実施する事業です。		
		・水道局広報事業	37,216	
		広報紙や各種イベントを通して利用者の水道への理		
		解や関心を深めるための事業です。		
(2) その他営業収益	2,672,701	(3) 配給水費	10,478,985	
・配給水管維持管理等負担金	389,872	・社会福祉就労支援事業	8,664	
下水道などの他事業が地下埋設物を設置する際、支		耐用年数を過ぎた水道メーターを再利用可能な部分		
障となる水道管を移設させる場合等に受けるものです。		と廃棄する部分とに分解する作業を授産施設に委託す		
・下水道使用料同時徴収事務負担金	913,756	る事業です。		
サービス向上のため実施している上下水道料金一括		・小中学校飲用水直結化推進事業	203,871	
徴収の経費のうち、下水道使用料部分の負担金です。		おいしい水をいつでも直接蛇口から飲めるよう、学		
・分担金	1,312,771	校への給水方法を直結式に切り替える事業です。		
新たに水道メーターを設置するなどした利用者が、		・配給水管修繕事業	1,368,369	
口径に応じて負担するものです。		迅速かつ円滑に漏水修繕を行うことにより、安定し		
(3) 長期前受金戻入	1,227,628	た水道水の供給を図る事業です。		
償却資産の取得及び改良時に交付された補助金等の		(4) 企業債利息	1,117,324	
減価償却等に伴う収益化額を計上します。		企業債の利息の支払いに係る費用です。		

(※ 職員人件費については、P.594に掲載しています。)

(単位：千円)

[1款：資本的収入]	3,501,989	[1款：資本的支出]	18,794,902
(1) 企業債 水道施設の整備事業に係る企業債です。	2,882,000	(1) 施設整備費 ＜地下水源の整備＞ ・深井戸更新・改良事業 地下水源の保全と有効活用を図るため、老朽化した深井戸の更新・改良を行う事業です。	12,437,435 138,131
(2) 負担金及び寄附金 開発事業者等の依頼に基づく水道管の布設に係る負担金等です。	609,916	＜拠点施設の整備＞ ・自家発電設備更新事業 老朽化した自家発電設備を更新する事業です。	175,838
		＜配水ブロックの整備＞ ・配水幹線・配水支管整備事業 水質管理やバックアップ機能の強化を図るため、給水区域のブロック化を図る事業です。	801,132
		・監視制御システム整備事業 老朽化した中央監視制御システムを更新する事業です。	818,166
		＜配水支管の整備＞ ・配水支管整備事業 輻そう給水管や漏水を解消する事業です。	985,250
		＜老朽管の更新＞ ・老朽管更新事業 漏水等の事故防止を図るため老朽化した水道管を計画的に更新し、同時に管路の耐震化を図る事業です。	7,159,301
		＜耐震化の推進＞ ・耐震化事業 震災での被害を最小限に抑えるため、浄・配水場施設等の耐震化を進める事業です。	765,216
		＜災害対策＞ ・応急給水施設整備事業 災害時に応急給水を行う施設を整備する事業です。	142,950
		(2) 設備改良費 計量法により定期的に交換の必要な水道メーターの設置等に要する経費です。	1,599,571
		(3) 償還金 企業債の元金償還金に係る経費です。	4,747,896

職員人件費（一般職）

会 計		平成 3 0 年 度				
		人 員	給 料	職員手当等	共 済 費	人 件 費 計
一 般 会 計	議会費	34	147,041	131,292	58,547	336,880
		(399)	(924,914)	(391,681)	(192,548)	(1,509,143)
	総務費	1,473	5,703,121	7,510,893	2,286,059	15,500,073
	民生費	1,872	6,628,035	7,902,574	2,478,607	17,009,216
	衛生費	1,927	6,626,054	5,451,867	2,612,609	14,690,530
	労働費	883	3,454,299	2,882,192	1,349,157	7,685,648
	労働費	7	25,702	22,033	9,864	57,599
	農林水産業費	64	260,457	229,043	101,700	591,200
	商工費	60	246,050	232,625	96,471	575,146
	土木費	661	2,458,302	2,140,977	967,381	5,566,660
		(80)	(149,016)	(59,787)	(15,965)	(224,768)
	消防費	1,331	5,179,262	5,553,996	2,135,604	12,868,862
	消防費	1,411	5,328,278	5,613,783	2,151,569	13,093,630
	計		(279)	(595,253)	(256,688)	(111,217)
教育費		6,810	27,188,917	23,052,003	10,174,224	60,415,144
教育費		7,089	27,784,170	23,308,691	10,285,441	61,378,302
		(758)	(1,669,183)	(708,156)	(319,730)	(2,697,069)
	計	13,250	51,289,205	47,206,921	19,791,616	118,287,742
	計	14,008	52,958,388	47,915,077	20,111,346	120,984,811
特 別 会 計	国民健康保険事業	106	374,194	313,563	147,111	834,868
	介護保険事業	110	355,188	341,059	150,642	846,889
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	7	28,962	21,311	10,886	61,159
	大宮駅西口都市改理事業	13	44,297	41,823	18,101	104,221
	東浦和第二土地区画整理事業	3	8,624	7,683	3,915	20,222
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	4	14,468	12,128	5,760	32,356
	南与野駅西口土地区画整理事業	6	19,026	16,216	7,693	42,935
	指扇土地区画整理事業	5	17,139	15,946	6,932	40,017
	江川土地区画整理事業	4	13,890	11,286	5,106	30,282
	南平野土地区画整理事業	0	0	0	0	0
	大門下野田特定土地区画整理事業	1	4,758	4,550	1,838	11,146
	計	259	880,546	785,565	357,984	2,024,095
	企 業 会 計		(64)	(154,304)	(64,929)	(35,499)
		371	1,418,940	1,395,576	562,087	3,376,603
水道事業		435	1,573,244	1,460,505	597,586	3,631,335
病院事業		801	2,987,543	3,500,328	1,229,616	7,717,487
下水道事業		145	533,019	512,422	214,387	1,259,828
		(64)	(154,304)	(64,929)	(35,499)	(254,732)
計		1,317	4,939,502	5,408,326	2,006,090	12,353,918
計	1,381	5,093,806	5,473,255	2,041,589	12,608,650	
合 計		(822)	(1,823,487)	(773,085)	(355,229)	(2,951,801)
	計	14,826	57,109,253	53,400,812	22,155,690	132,665,755
	計	15,648	58,932,740	54,173,897	22,510,919	135,617,556

※ () は、再任用短時間勤務職員等

※ 太字は、再任用短時間勤務職員等を含む

(単位：人、千円)

平成 2 9 年 度					増 減	
人 員	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	人 件 費 計	人 員	人 件 費 計
34	148,994	126,167	54,971	330,132	0	6,748
(432)	(989,845)	(400,452)	(198,559)	(1,588,856)	(△ 33)	(△ 79,713)
1,458	5,637,712	7,658,588	2,300,658	15,596,958	15	△ 96,885
1,890	6,627,557	8,059,040	2,499,217	17,185,814	△ 18	△ 176,598
1,877	6,510,229	5,290,311	2,386,839	14,187,379	50	503,151
879	3,421,036	2,795,717	1,259,169	7,475,922	4	209,726
7	27,333	22,533	10,447	60,313	0	△ 2,714
64	255,204	204,904	95,729	555,837	0	35,363
63	261,173	234,428	101,535	597,136	△ 3	△ 21,990
668	2,498,442	2,113,017	935,147	5,546,606	△ 7	20,054
(92)	(164,530)	(67,966)	(12,132)	(244,628)	(△ 12)	(△ 19,860)
1,294	4,998,113	5,201,196	1,964,043	12,163,352	37	705,510
1,386	5,162,643	5,269,162	1,976,175	12,407,980	25	685,650
(263)	(564,879)	(226,644)	(112,107)	(903,630)	(16)	(59,528)
6,840	27,388,938	22,135,805	10,692,752	60,217,495	△ 30	197,649
7,103	27,953,817	22,362,449	10,804,859	61,121,125	△ 14	257,177
(787)	(1,719,254)	(695,062)	(322,798)	(2,737,114)	(△ 29)	(△ 40,045)
13,184	51,147,174	45,782,666	19,801,290	116,731,130	66	1,556,612
13,971	52,866,428	46,477,728	20,124,088	119,468,244	37	1,516,567
106	383,593	311,616	140,434	835,643	0	△ 775
106	347,114	332,438	137,844	817,396	4	29,493
7	29,336	21,624	10,132	61,092	0	67
13	44,387	41,973	17,795	104,155	0	66
3	8,518	7,754	3,291	19,563	0	659
4	14,007	12,406	5,324	31,737	0	619
6	18,747	17,988	7,460	44,195	0	△ 1,260
5	18,562	16,524	7,229	42,315	0	△ 2,298
4	13,320	10,802	5,154	29,276	0	1,006
1	4,888	4,899	2,084	11,871	△ 1	△ 11,871
1	4,906	5,004	1,999	11,909	0	△ 763
256	887,378	783,028	338,746	2,009,152	3	14,943
(61)	(146,941)	(59,478)	(33,203)	(239,622)	(3)	(15,110)
372	1,462,586	1,565,449	542,420	3,570,455	△ 1	△ 193,852
433	1,609,527	1,624,927	575,623	3,810,077	2	△ 178,742
729	2,713,803	3,162,760	1,053,481	6,930,044	72	787,443
145	519,177	1,088,413	201,241	1,808,831	0	△ 549,003
(61)	(146,941)	(59,478)	(33,203)	(239,622)	(3)	(15,110)
1,246	4,695,566	5,816,622	1,797,142	12,309,330	71	44,588
1,307	4,842,507	5,876,100	1,830,345	12,548,952	74	59,698
(848)	(1,866,195)	(754,540)	(356,001)	(2,976,736)	(△ 26)	(△ 24,935)
14,686	56,730,118	52,382,316	21,937,178	131,049,612	140	1,616,143
15,534	58,596,313	53,136,856	22,293,179	134,026,348	114	1,591,208

総合振興計画実施計画事業コード

事業コード	事業名
1101	地球温暖化対策実行計画の推進
1102	エコ・モビリティ推進事業
1103	環境教育・学習推進事業
1104	環境コミュニケーション推進事業
1105	空き家等対策事業
1106	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大
1107	総合特区事業の推進
1108	E-KIZUNA Projectの推進
1201	ごみ減量・リサイクル事業
1202	産業廃棄物適正処理推進事業
1203	一般廃棄物処理施設の整備
1301	自然環境・水環境保全事業
1302	ホテル舞う水辺再生・サポート活動の推進
1303	指定緑地等設置・保全事業
1304	秋葉の森総合公園整備事業
1305	高沼用水路の整備
1306	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用
1307	新“見沼セントラルパーク”の推進
1308	見沼田圃地域の公園整備
1309	環境美化の推進
1310	都市景観の形成
2101	妊婦・乳幼児健康診査
2102	不妊治療支援の充実
2103	妊娠・出産包括支援センターによる支援
2104	新生児マス・スクリーニング事業
2105	産後のケアの充実
2106	児童虐待防止対策推進事業
2107	子どもの社会参画推進事業
2108	子ども家庭総合センターの整備・運営
2109	子育て支援拠点施設整備・運営事業
2110	パパサンデーなど父親の子育て参加の推進
2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業
2112	祖父母の子育て参加の推進
2113	ひとり親家庭等福祉事業
2114	多世代交流会食の支援強化
2115	保育需要の受け皿の確保
2116	「子育て支援型幼稚園」認定制度の創設・普及
2117	障害児保育・幼稚園特別支援事業
2118	保育コーディネーター事業・保育コンシェルジュ事業
2119	保育人材確保対策の更なる強化
2120	質の高い幼児教育・保育推進事業
2121	病児保育事業
2122	余裕教室等を活用した放課後児童クラブの増設
2123	放課後児童クラブ整備・運営事業
2201	介護予防事業
2202	シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業
2203	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業
2204	アクティブチケット交付事業
2205	シルバー元気応援ショップ事業

事業コード	事業名
2206	シニアの社会参加促進事業
2207	(仮称)セカンドライフ支援センターの開設
2208	宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進
2209	東楽園の再整備
2210	文化芸術を活用した福祉施策の拡充
2211	高齢者の社会参加による地域包括ケアシステムの基盤構築
2212	介護保険関連施設等整備促進事業
2213	認知症サポーターの拡充と認知症高齢者等の支援
2214	介護者支援体制充実事業
2215	高齢者の見守り活動の支援
2216	24時間訪問介護サービスの推進
2217	要介護状態の改善等に対する取組の促進
2218	在宅医療・介護連携推進事業
2301	障害者の権利の擁護の推進事業
2302	ノーマライゼーション普及啓発事業
2303	障害者相談支援体制整備事業
2304	障害者の社会参加推進事業
2305	グループホームの拡充
2306	障害福祉サービス事業所等整備促進事業
2307	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築
2308	障害者の就労機会の創出
2309	障害者の働く場づくりの推進
2310	「さいたまステップアップオフィス」の拡充
2311	障害者就労施設等からの物品等の優先調達
2312	総合療育センターの機能の拡充
2313	発達障害児(者)支援事業
2401	だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業
2402	生活困窮者等就労支援事業
2403	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業
2404	生活保護適正化対策事業
2405	健康づくり推進事業
2406	健康マイレージの拡大
2407	官民一体となった健幸都市づくり
2408	食育推進事業
2409	歯科口腔保健の推進
2410	自殺対策推進事業
2411	ひきこもり対策推進事業
2412	地域医療啓発事業
2413	小児・周産期医療の充実
2414	新興再興感染症対策事業
2415	市立病院の建替と救命救急センターの新設
2416	JCHOさいたま北部医療センターの移転建替
2417	データヘルス計画に基づく施策の推進
2418	がん患者の就労機会の支援
2419	駅前公衆トイレのリフレッシュ計画の策定と推進
2420	きれいなトイレ・バリアフリートイレの登録制度創設
2421	食の安全推進事業
2422	動物愛護指導事業
3101	スクールアシスタント配置事業

事業コード	事業名
3102	「さいたま市小・中一貫教育」の推進
3103	確かな学力の育成
3104	アクティブ・ラーニングの推進
3105	さいたま市学習状況調査等の活用
3106	教育の情報化推進事業
3107	「グローバル・スタディ」推進事業
3108	子どもの体力向上推進事業
3109	学校・家庭・地域が連携した食育の推進
3110	国際教育・交流事業
3111	特別支援教育の推進
3112	通級指導教室の拡充
3113	特別支援学級の全校設置
3114	心のサポート推進事業
3115	スクールソーシャルワーカーの拡充
3116	奨学金返済支援制度の創設
3117	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業
3118	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備
3119	(仮称)部活動指導員派遣事業
3120	大学連携コラボレーション事業
3121	地域に開かれた学校運営事業
3122	「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン
3123	子ども読書活動推進事業
3124	チャレンジスクールの充実
3125	未来(みらくる)先生を活用したキャリア教育の推進
3126	未来(みらくる)ワーク体験(中学生職場体験事業)
3127	学校安全推進事業
3128	「学校安全ネットワーク」の推進
3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及
3130	自転車免許制度の全面実施
3131	学校のリフレッシュ計画の推進
3132	学校トイレの洋式化等の推進
3133	過大規模校等教育環境整備事業
3134	子ども・若者育成支援事業
3135	若者自立支援ルームの拡充
3201	公民館・図書館施設リフレッシュ事業
3202	図書館整備事業
3203	生涯学習人材バンク事業
3204	さいたま市民大学事業
3301	総合型地域スポーツクラブ支援事業
3302	スポーツ施設の拡充とスポーツシュレの整備
3303	次世代型スポーツ施設の誘致・整備
3304	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業
3305	スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上
3306	国際スポーツイベント等の開催支援事業
3307	スポーツコミッション法人化推進事業
3308	サッカーのまちづくりの推進
3309	女子スポーツ支援事業
3310	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地整備事業
3311	さいたまクリテリウムの民間移行
3312	さいたま国際マラソン開催事業
3401	文化財保護事業

事業コード	事業名
3402	市史編さん事業
3403	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催
3404	基金を活用した市民文化活動の支援の強化
3405	文化芸術の創造拠点の設置
3406	アート・イン・スクール
3407	(仮称)岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興
3408	未来に向けた盆栽文化の継続・発展
4101	参加と協働によるまちづくり推進事業
4102	都市計画に関するマスタープラン推進事業
4103	未利用地の利活用の推進
4104	区画整理等の推進(東浦和駅周辺)
4105	区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)
4106	区画整理等の推進(組合土地区画整理事業)
4107	長期未着手地区まちづくり推進事業
4108	中央区役所周辺の公共施設再編
4109	与野中央公園の整備
4110	与野本町駅周辺の利便性の向上
4111	与野本町小学校複合施設整備事業
4112	歴史を伝える本町通りのまちづくり
4113	芸術劇場と地域が連携したまちづくり
4114	民有地における緑の創出事業
4115	「四季の花に触れ合える街」づくりの推進
4116	身近な公園整備事業
4117	公園トイレのリフレッシュ計画の策定と推進
4118	暮らしの道路・スマイルロード整備事業
4119	自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進
4120	自転車通行環境の整備
4121	ICT利活用推進事業
4122	官民一体となったWi-Fi環境の整備
4201	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業
4202	大門町2丁目中地区再開発事業の推進
4203	大宮区役所新庁舎の整備
4204	氷川参道環境整備
4205	大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化
4206	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進
4207	大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進
4208	大栄橋の耐震化の推進
4209	桜木駐車場用地活用事業
4210	民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり
4211	さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業
4212	浦和駅西口のまちづくりの推進
4213	区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)
4214	区画整理等の推進(日進駅・西大宮駅周辺)
4215	美園地区のまちづくりの推進
4216	区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)
4217	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化
4218	岩槻歴史街道事業の推進
4219	区画整理等の推進(岩槻駅周辺)
4301	地下鉄7号線の延伸
4302	コミュニティバス等利用しやすい公共交通の推進
4303	七里駅舎改修事業

事業コード	事業名
4304	長距離バスターミナル整備推進事業
4305	バリアフリー基本構想等推進事業
4306	東京2020大会に向けたバリアフリー化等の推進
4307	幹線道路整備事業
4308	新大宮上尾道路の整備促進
4309	首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進
4310	都市計画道路見直し事業
4311	道路環境整備事業
4312	ゾーン30の整備推進
4313	無電柱化の推進
4314	総合交通体系の確立
4315	LRT(東西交通大宮ルート)の推進
4316	空港アクセスの強化
4317	新幹線大宮駅始発復活
5101	中小企業の事業承継や継続などへの支援
5102	女性と若者の創業支援体制の強化
5103	中小企業経営基盤強化支援事業
5104	東日本広域連携事業
5105	東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進
5106	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備
5107	商業活性化支援事業
5108	大型イベント等と連動した商店街支援事業
5109	スポーツチームと連携した地域経済活性化
5110	文化芸術を活用した商業振興事業
5111	農業用水路整備事業
5112	都市農業担い手育成事業
5113	地産地消事業
5114	地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進
5115	CSR活動促進事業
5116	ソーシャルビジネスの推進
5201	産学連携推進事業
5202	リーディングエッジ企業認証支援事業
5203	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充
5204	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充
5205	医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進
5206	技術力を活かした医工連携による企業支援強化
5207	イノベーション推進事業
5208	産業交流推進事業
5209	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出
5210	さいたまスイーツ等プロモーション事業
5211	伝統産業活性化事業
5212	(仮称)にぎわい交流館いわつき整備事業
5213	観光客誘致促進事業
5214	地域資源や食文化を活用した観光振興
5215	東日本連携広域周遊ルート事業
5216	民間と連携したシティセールスの強化
5301	産業人材育成支援事業
5302	就職支援体制整備事業
5303	二つの就労機会の創出
5304	中小企業等の人材確保支援
5305	中小企業勤労者福祉事業

事業コード	事業名
6101	さいたま市強靱化計画の推進
6102	防災都市づくり計画の推進
6103	区域線整備推進事業
6104	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業
6105	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業
6106	市有建築物保全事業
6107	河川改修事業
6108	流域貯留浸透事業
6109	防災訓練事業
6110	自主防災組織育成事業
6111	防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化
6112	防災対策事業
6113	防災機能を持った地域拠点の整備支援
6114	要配慮者が避難しやすい避難所の強化
6115	大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充
6116	消防力等整備事業
6117	警防体制強化事業
6118	元消防職員による消防協力体制整備
6119	消防団充実強化事業
6120	火災予防対策推進事業
6121	救急需要対策・応急手当普及啓発事業
6201	交通安全施設設置事業
6202	交通安全教室実施事業
6203	高齢者の交通安全教室の拡充
6204	防犯対策事業
6205	客引き行為等防止に向けた取組
6206	市北部地域の治安確保の取組
6207	セーフコミュニティの推進(認証取得)
6208	国民保護対策推進事業
6209	消費生活安全推進事業
6301	上水道施設整備事業
6302	下水道汚水事業
6303	下水道浸水対策事業
6304	下水道施設老朽化対策事業
6305	マンション管理適正化支援事業
6306	市営住宅建替事業
6307	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業
7101	人権が尊重される社会の推進
7102	犯罪被害者支援に向けた取組
7103	男女共同参画のまちづくり事業
7104	DV防止対策及び被害者の自立支援事業
7201	自治会加入促進
7202	市民活動及び協働の推進事業
7301	MICE施設の充実
7302	MICE推進事業
7303	海外都市交流事業
7304	水道事業の国際協力拡大
7305	多文化共生・国際交流事業
7306	世界の恒久平和実現への貢献事業

資 料 編

資料1 一般会計局・区別予算額

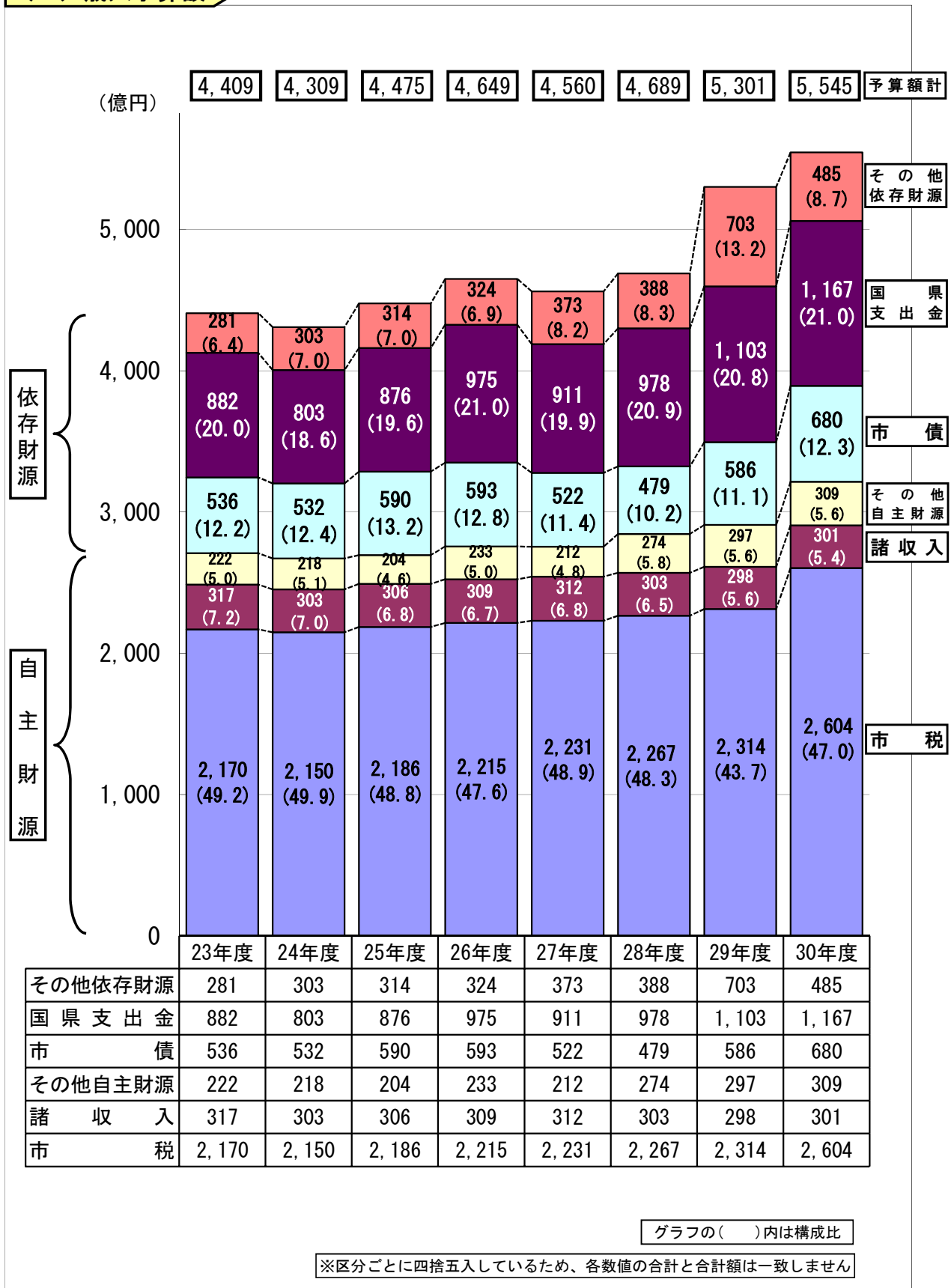
(単位：千円)

局・区名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額(※)	増減
市長公室	435,398	438,302	△ 2,904
都市戦略本部	1,764,857	1,803,226	△ 38,369
総務局	2,969,558	2,074,827	894,731
財政局	55,831,846	55,869,544	△ 37,698
市民局	16,525,673	9,425,577	7,100,096
スポーツ文化局	9,035,903	4,780,364	4,255,539
保健福祉局	128,891,300	124,920,923	3,970,377
子ども未来局	68,488,650	67,483,247	1,005,403
環境局	15,003,664	14,293,725	709,939
経済局	15,870,628	16,452,630	△ 582,002
都市局	37,914,775	37,104,134	810,641
建設局	35,161,759	33,290,194	1,871,565
西区	263,122	270,647	△ 7,525
北区	253,726	253,005	721
大宮区	317,825	320,783	△ 2,958
見沼区	312,017	327,196	△ 15,179
中央区	310,033	305,668	4,365
桜区	180,743	177,239	3,504
浦和区	257,889	242,382	15,507
南区	227,526	229,477	△ 1,951
緑区	258,551	257,948	603
岩槻区	477,431	493,179	△ 15,748
消防局	4,694,587	4,712,973	△ 18,386
出納室	128,883	157,792	△ 28,909
教育委員会事務局	36,148,533	33,027,725	3,120,808
議会局	1,373,917	1,362,632	11,285
選挙管理委員会事務局	133,166	426,250	△ 293,084
人事委員会事務局	26,115	24,724	1,391
監査事務局	9,735	9,473	262
農業委員会事務局	52,475	54,017	△ 1,542

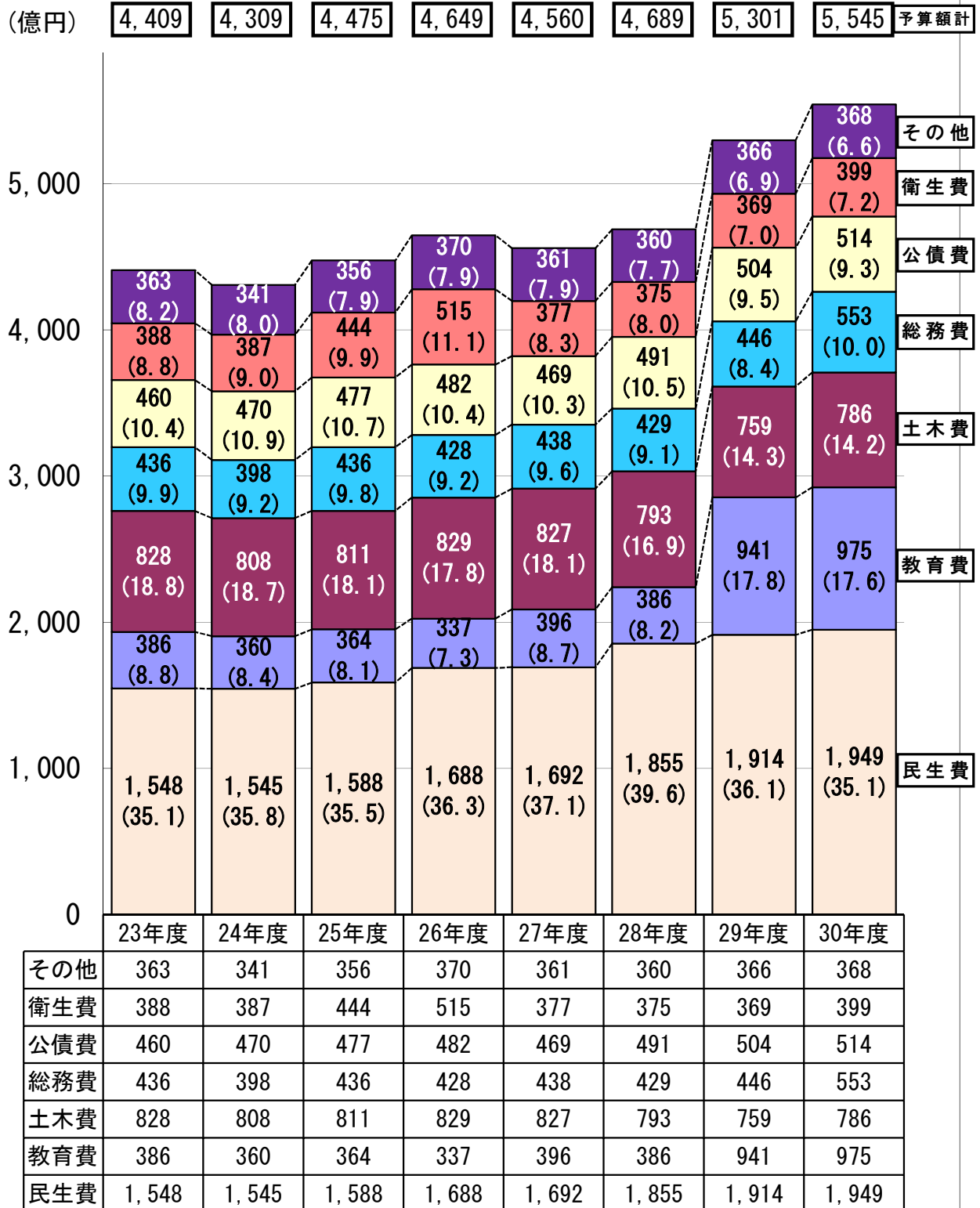
※ 平成29年度当初予算額は、組織改正等による事業移管等により、平成29年度の予算書と異なっている場合があります。
また、職員人件費は含まれません。

資料2 一般会計予算額の推移（平成23年度～平成30年度）

（1）歳入予算額



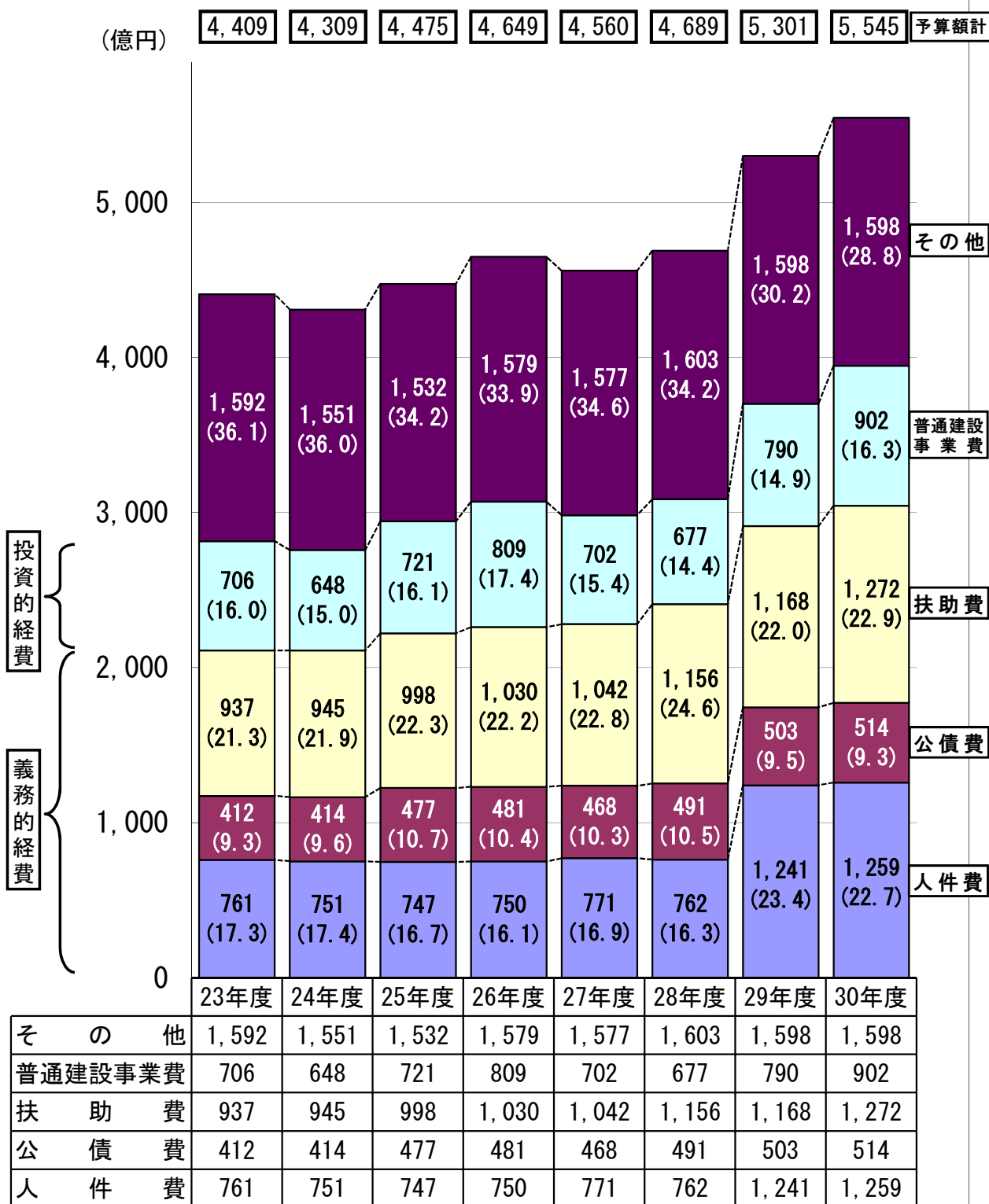
(2) 歳出予算額(目的別)



グラフの()内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

(3) 歳出予算額(性質別)



グラフの()内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

資料3 目的別・性質別歳出予算一覧

性質 目的	歳出合計 (目的別割合)	義務的経費			物件費	普通建設事業費				
		人件費	扶助費	公債費		補助事業	単独事業	国直轄事業負担金		
1 議会費	1,710,797	1,324,885	1,324,885	0	0	128,727	7,323	0	7,323	0
	<0.3%>	(77.4%)	(77.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.5%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)
2 総務費	55,306,102	17,549,721	17,549,721	0	0	15,254,502	16,084,305	8,902,206	7,182,099	0
	<10.0%>	(31.7%)	(31.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(27.6%)	(29.1%)	(16.1%)	(13.0%)	(0.0%)
3 民生費	194,869,792	139,346,489	15,147,892	124,198,597	0	10,477,882	6,501,522	2,733,324	3,768,198	0
	<35.1%>	(71.5%)	(7.8%)	(63.7%)	(0.0%)	(5.4%)	(3.3%)	(1.4%)	(1.9%)	(0.0%)
4 衛生費	39,890,000	9,985,143	7,804,538	2,180,605	0	23,049,255	3,452,908	4,616	3,448,292	0
	<7.2%>	(25.0%)	(19.6%)	(5.5%)	(0.0%)	(57.8%)	(8.7%)	(0.0%)	(8.6%)	(0.0%)
5 労働費	283,449	57,599	57,599	0	0	99,254	0	0	0	0
	<0.1%>	(20.3%)	(20.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(35.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
6 農林 水産業 費	1,555,428	620,610	620,610	0	0	340,411	197,776	0	197,776	0
	<0.3%>	(39.9%)	(39.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(21.9%)	(12.7%)	(0.0%)	(12.7%)	(0.0%)
7 商工費	15,222,574	579,731	579,731	0	0	518,897	342,672	213,528	129,144	0
	<2.7%>	(3.8%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.4%)	(2.3%)	(1.4%)	(0.8%)	(0.0%)
8 土木費	78,643,192	5,588,213	5,588,213	0	0	7,123,981	45,507,829	16,664,350	28,243,479	600,000
	<14.2%>	(7.1%)	(7.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.1%)	(57.9%)	(21.2%)	(35.9%)	(0.8%)
9 消防費	17,788,217	13,192,458	13,192,458	0	0	1,714,115	2,658,803	599,941	2,058,862	0
	<3.2%>	(74.2%)	(74.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.6%)	(14.9%)	(3.4%)	(11.6%)	(0.0%)
10 教育費	97,544,615	64,826,718	64,029,764	796,954	0	15,568,908	15,463,945	4,020,353	11,443,592	0
	<17.6%>	(66.5%)	(65.6%)	(0.8%)	(0.0%)	(16.0%)	(15.9%)	(4.1%)	(11.7%)	(0.0%)
11 災害 復旧費	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	<0.0%>	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
12 公債費	51,435,829	51,355,408	0	0	51,355,408	583	0	0	0	0
	<9.3%>	(99.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(99.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
13 予備費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	<0.0%>	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
歳出合計	554,450,000	304,426,975	125,895,411	127,176,156	51,355,408	74,276,515	90,217,083	33,138,318	56,478,765	600,000
	<100.0%>	(54.9%)	(22.7%)	(22.9%)	(9.3%)	(13.4%)	(16.3%)	(6.0%)	(10.2%)	(0.1%)

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません。

※性質別の内訳は今後変更となる場合があります。

< >・・・歳出総額に占める各目的別歳出の割合

()・・・各目的別歳出総額に占める性質別歳出の割合

(単位:千円)

災害復旧 事業費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費
0	0	249,862	0	0	0	0	0
(0.0%)	(0.0%)	(14.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	1,689,198	3,187,542	1,540,833	0	1	0	0
(0.0%)	(3.1%)	(5.8%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	157,944	8,205,496	10,138	0	152,150	30,018,171	0
(0.0%)	(0.1%)	(4.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(15.4%)	(0.0%)
0	192,617	3,025,398	43,579	110,526	0	30,574	0
(0.0%)	(0.5%)	(7.6%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)
0	2,300	23,746	0	0	100,550	0	0
(0.0%)	(0.8%)	(8.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(35.5%)	(0.0%)	(0.0%)
0	8,061	159,912	0	0	0	228,658	0
(0.0%)	(0.5%)	(10.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.7%)	(0.0%)
0	1,900	1,233,647	0	0	12,545,727	0	0
(0.0%)	(0.0%)	(8.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(82.4%)	(0.0%)	(0.0%)
0	3,719,572	5,382,724	7,157	378,176	7,247,360	3,688,180	0
(0.0%)	(4.7%)	(6.8%)	(0.0%)	(0.5%)	(9.2%)	(4.7%)	(0.0%)
0	4,083	218,758	0	0	0	0	0
(0.0%)	(0.0%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	913,843	700,089	742	0	70,370	0	0
(0.0%)	(0.9%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)
5	0	0	0	0	0	0	0
(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	0	3	0	0	0	79,835	0
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)
0	0	0	0	0	0	0	200,000
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
5	6,689,518	22,387,177	1,602,449	488,702	20,116,158	34,045,418	200,000
(0.0%)	(1.2%)	(4.0%)	(0.3%)	(0.1%)	(3.6%)	(6.2%)	(0.0%)

資料4 さいたま市の財政状況

(1) 市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)

<市債発行額・公債費の推移>

(単位:億円)

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算見込	当初予算
市債発行総額 ①	590	489	593	541	522	422	479	429	586	621	680
臨時財政対策債を除いた市債額 ①'	369	288	418	355	337	292	370	320	449	483	547
公債費 ②	475	469	480	479	467	455	489	482	503	500	513
臨時財政対策債を除いた公債費 ②'	395	391	390	390	353	345	364	357	369	367	367
プライマリーバランス (②-①)	△ 115	△ 20	△ 113	△ 62	△ 55	33	11	53	△ 84	△ 122	△ 167
プライマリーバランス (②'-①')	26	103	△ 29	35	16	53	△ 6	37	△ 80	△ 116	△ 180

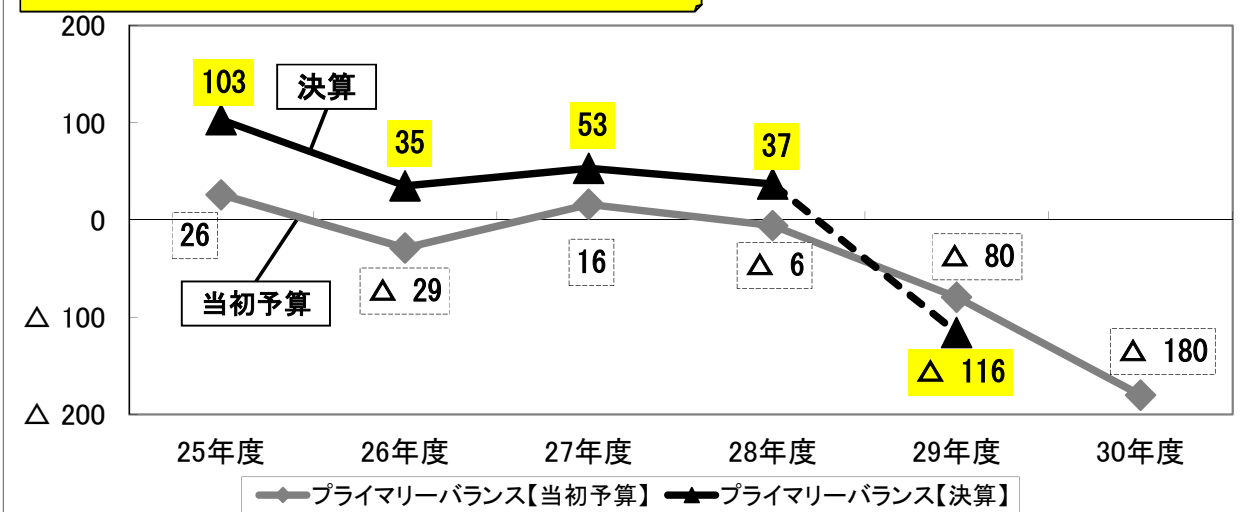
※区分ごとに四捨五入しているため、プライマリーバランスと各数値の差は一致しません。

※借換債発行分を除く。

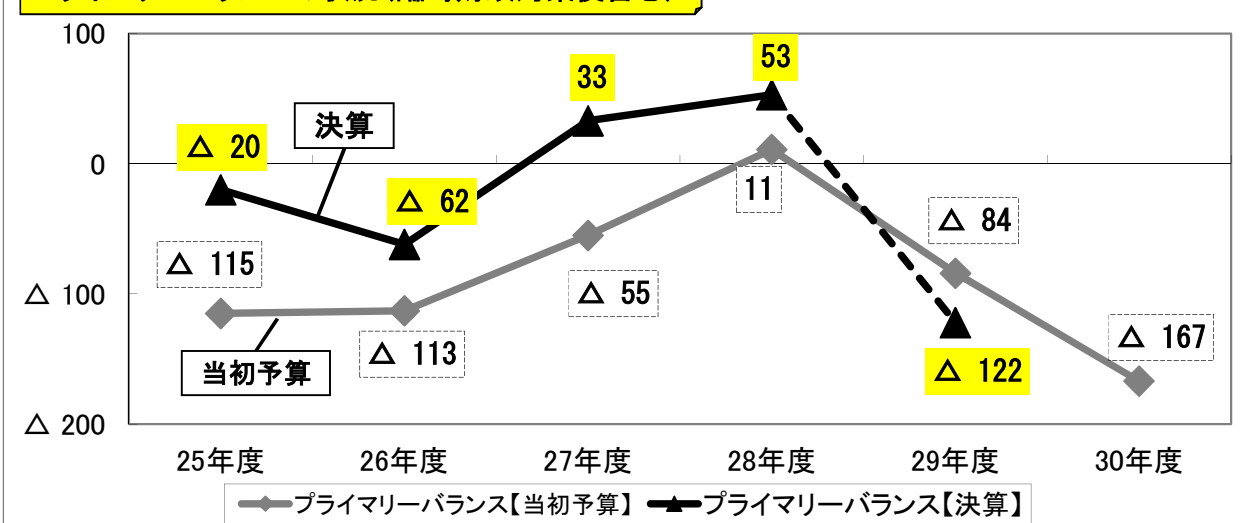
※平成29年度は見込額。

(単位:億円)

プライマリーバランスの状況(臨時財政対策債除く)



プライマリーバランスの状況(臨時財政対策債含む)

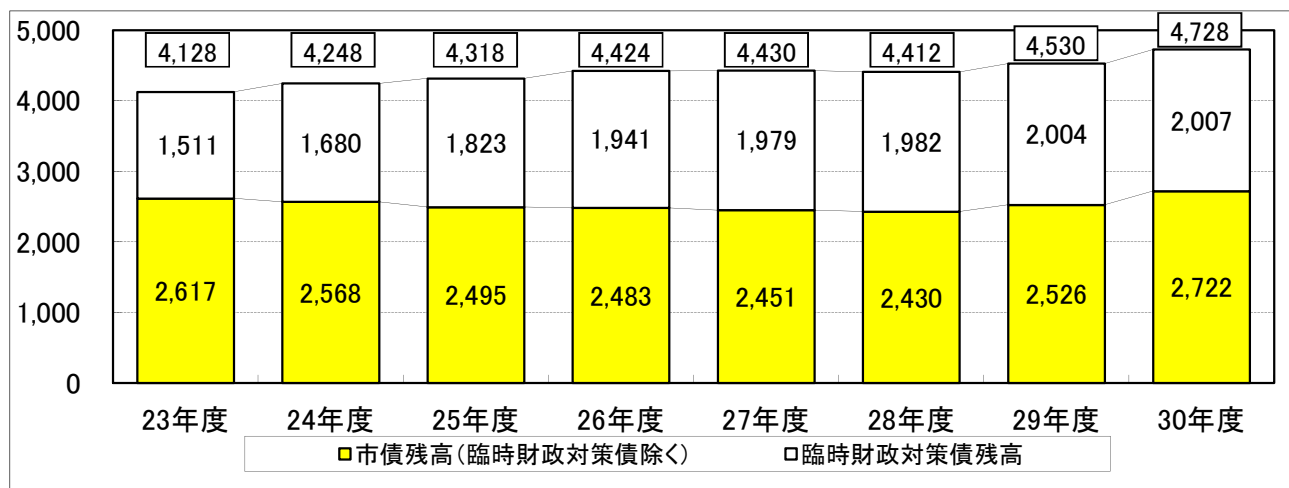


【臨時財政対策債とは?】

地方の財源不足を補てんするために特例的に認められる地方債。その返済(元利償還金)は、後年度地方交付税で全額、財政措置される。

＜市債残高の推移＞

(単位:億円)



※平成29・30年度は見込額。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

(2) 市債残高の状況

＜全会計市債残高推移＞

(単位:億円)

会計区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度 起債見込額	平成30年度 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
一般会計	4,412	4,530	680	481	4,728
特別会計	139	134	20	25	129
企業会計	2,365	2,477	297	168	2,606
合計	6,917	7,141	997	675	7,464

＜市民一人当たりの市債残高推移＞

(単位:千円)

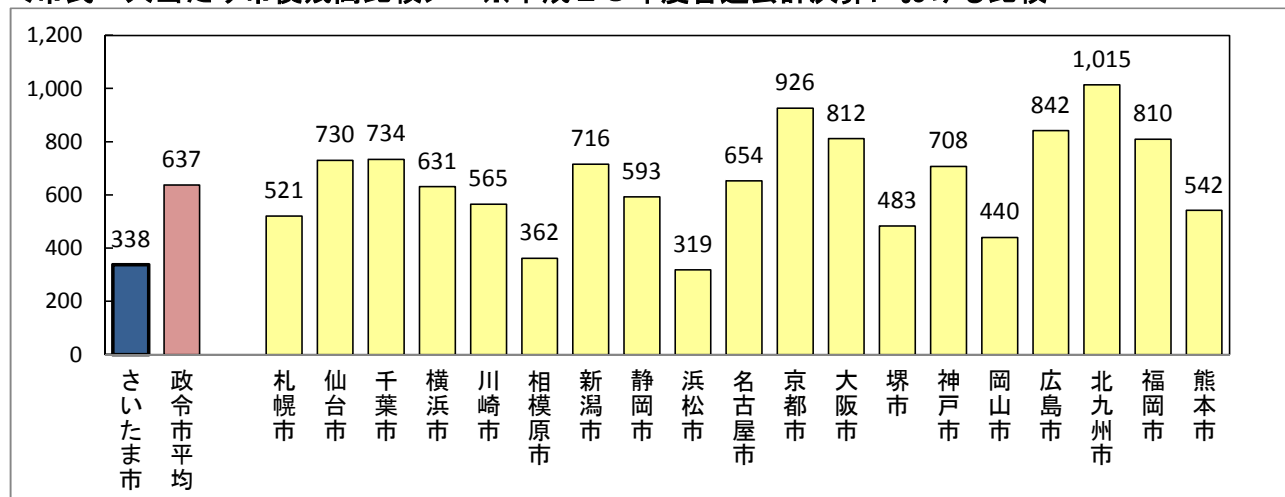
会計区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度 起債見込額	平成30年度 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
一般会計	343	351	53	37	366
特別会計	11	10	2	2	10
企業会計	184	192	23	13	202
合計	538	553	77	52	578
人口 (住基人口)	1,284,937人 H29年4月1日現在	1,292,016人 H30年1月1日現在			

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

* 起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除く。

＜市民一人当たり市債残高比較＞ ※平成28年度普通会計決算における比較

(単位:千円)



(3) 基金残高

(単位:千円)

基金名		平成29年度末 残高見込	平成30年度末 残高見込
一般 会 計	財政調整基金	14,560,236	5,877,514
	減債基金(通常目的積立)	4,168,314	674,495
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000
	学校災害救済基金	66,981	64,068
	教育振興基金	36,403	36,483
	与野郷土資料館整備基金	151,122	151,717
	ふれあい福祉基金	137,369	131,507
	一般廃棄物処理施設整備基金	12,057	12,070
	リサイクル基金	77,591	75,665
	都市開発基金	5,157,246	2,164,403
	高速鉄道東京7号線整備基金	29,574	29,604
	墓地基金	80,209	87,874
	庁舎整備基金	4,476,593	4,981,570
	市民活動及び協働の推進基金	2,958	2,559
	公共施設マネジメント基金	3,017,455	2,935,660
	文化芸術都市創造基金	331,382	323,574
	スポーツ振興基金	45,382	41,041
	計	36,350,872	21,589,804
	特 別 会 計	国民健康保険保険給付費支払基金	3,776,624
国民健康保険財政調整基金		-	2,479,039
介護保険保険給付費等準備基金		5,427,142	4,461,081
減債基金(満期一括償還等積立)		18,214,704	17,901,219
計		27,418,470	24,841,339
うち満期一括償還等積立を除く		9,203,766	6,940,120
うち満期一括償還等積立	18,214,704	17,901,219	
合計		63,769,342	46,431,143
うち満期一括償還等積立を除く		45,554,638	28,529,924
うち満期一括償還等積立		18,214,704	17,901,219

(4) 財政指標

<平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率>

平成 28 年度決算に基づく、本市の健全化判断比率と公営企業の資金不足比率は下表のとおりですが、いずれの指標も国の定める基準を下回っており、財政の健全性を維持しています。

1. 健全化判断比率 (単位：%)

	さいたま市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20
連結実質赤字比率	—	16.25	30
実質公債費比率	5.0	25	35
将来負担比率	5.4	400	

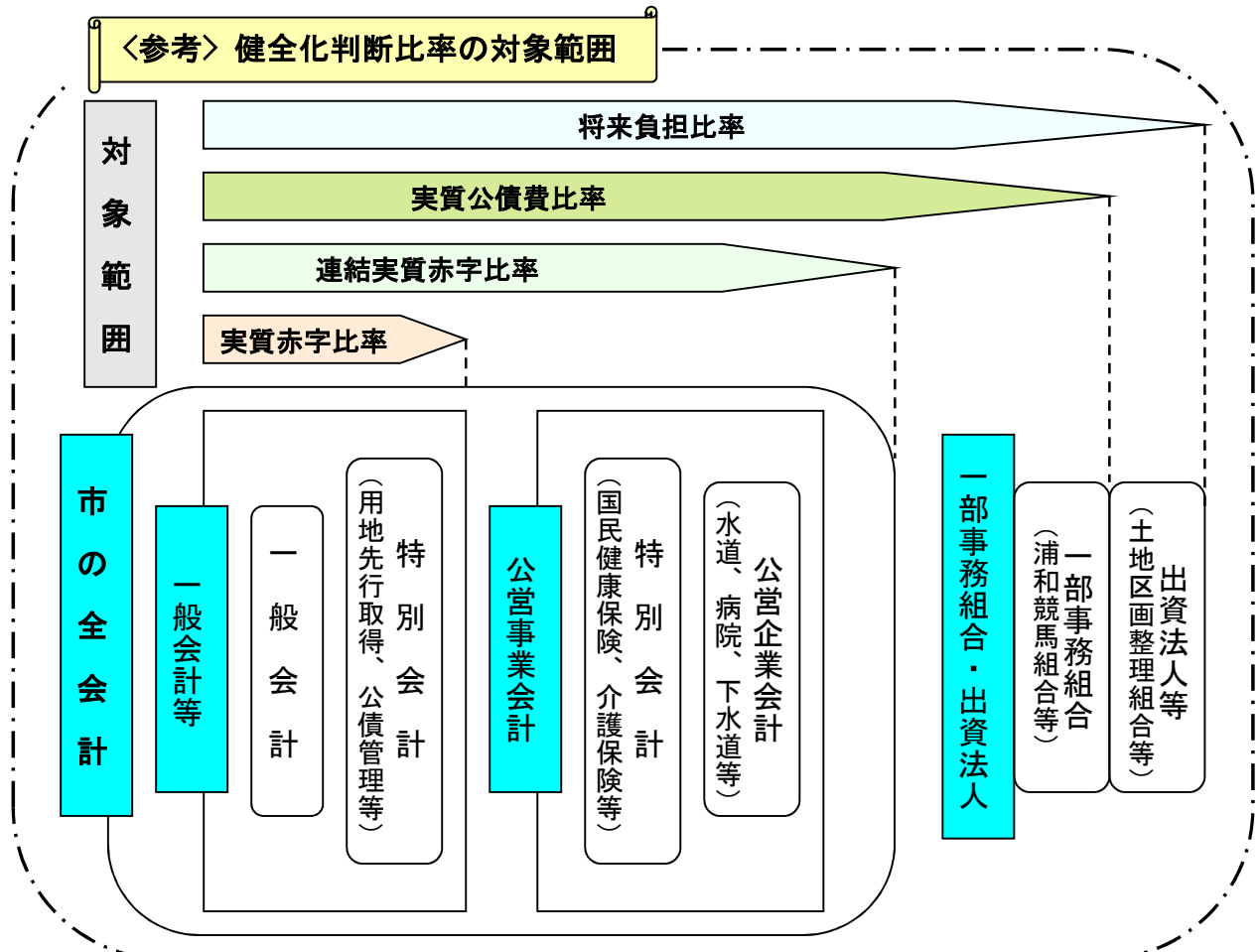
※実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がないため「—」と表記しています。

2. 資金不足比率 (単位：%)

	さいたま市	経営健全化基準
すべての企業会計	—	20

※資金不足比率は企業会計ごとに算定しています。また、資金不足が生じていないため「—」と表記しています。

<参考> 健全化判断比率の対象範囲



<各種財政指標における政令指定都市比較（H28年度決算普通会計ベース）>

区	分	単位	順位	さいたま市	政令市平均 (単純)	札幌市	仙台市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市
決算規模	歳入	百万円		462,254	633,742	921,026	488,893	406,048	1,559,291	611,470	257,348	356,388
	歳出	百万円		452,231	625,646	911,331	474,312	400,622	1,541,515	606,992	250,133	354,179
財政指標等	財政力指数		③	0.98	0.87	0.73	0.91	0.95	0.97	1.00	0.93	0.75
	自主財源比率	%	③	61.6	54.2	45.4	59.0	61.2	61.2	65.2	58.3	46.9
	実質収支比率	%	⑫	0.9	1.6	1.4	1.4	2.2	1.0	0.2	4.5	0.5
	経常収支比率	%	⑧	95.7	96.9	94.7	99.4	96.1	98.9	100.4	102.5	94.4
	(除臨時財政対策債)	%	③	(99.8)	(105.4)	(106.2)	(107.4)	(104.5)	(105.0)	(100.4)	(110.7)	(107.2)
	実質公債費比率	%	③	5.0	9.8	3.7	9.3	17.3	16.5	7.2	2.9	11.1
	将来負担比率	%	②	5.4	106.0	59.0	108.5	186.2	160.7	118.3	36.5	139.6
	地方債現在高計	百万円	⑦	432,798	902,292	1,015,477	773,067	708,741	2,358,434	832,740	259,875	572,533
	人口1人あたり	千円	②	338	637	521	730	734	631	565	362	716
主な歳入構成比	市税	%		49.8	39.5	31.3	38.6	43.5	46.2	49.9	43.8	33.6
	地方交付税	%		1.3	5.3	9.9	5.6	2.4	1.2	0.0	3.8	11.3
	国庫支出金	%		16.4	18.5	22.9	15.1	16.0	17.2	17.4	17.8	15.4
	市債	%		9.5	10.5	11.2	8.9	10.2	10.2	7.7	7.1	14.5
主な性質別歳出の構成比	義務的経費	%		53.4	53.7	51.1	48.7	52.6	53.8	55.4	57.7	48.0
	人件費	%		16.4	14.2	10.1	14.1	13.5	12.9	15.1	17.1	14.4
	扶助費	%		26.0	27.2	32.1	21.4	25.0	28.2	28.3	30.8	21.5
	公債費	%		11.0	12.3	8.9	13.2	14.1	12.7	12.0	9.8	12.1
	物件費	%		14.6	11.4	9.3	13.0	12.5	10.2	10.5	13.8	13.3
	補助費等	%		4.8	7.5	7.5	8.6	6.9	9.2	8.3	6.8	9.4
	普通建設事業費	%		13.3	11.8	12.9	12.2	9.0	14.1	12.7	6.9	14.0
人口 (H29.1.1総務省HPから)	人		1,281,414	1,369,711	1,947,494	1,058,517	965,607	3,735,843	1,474,167	716,981	800,112	

※各種指標については、表示桁数以下を四捨五入して掲載している。

※浜松市の将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回り、算定されないため「-」と表示。政令市平均の算出に当たっては、0として算入。

静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
282,496	304,236	1,071,979	699,585	1,574,838	353,276	756,604	288,551	577,188	519,454	808,157	375,756
277,023	295,026	1,059,913	697,003	1,572,848	349,889	743,997	278,931	572,855	515,520	793,769	364,822
0.92	0.89	0.99	0.81	0.93	0.85	0.80	0.80	0.84	0.73	0.89	0.72
54.1	54.2	65.4	51.3	59.1	45.1	53.0	49.4	50.6	48.2	59.6	35.6
2.1	3.9	0.5	0.1	0.1	1.3	0.2	4.5	0.9	0.6	2.6	3.2
93.8	93.0	99.8	100.5	100.1	97.4	97.9	88.1	98.6	99.6	94.3	92.4
(102.6)	(98.2)	(103.3)	(112.3)	(107.7)	(108.6)	(109.5)	(97.5)	(109.7)	(111.2)	(102.9)	(103.6)
7.9	8.4	11.8	15.2	7.9	5.7	7.4	8.1	14.7	13.7	12.2	9.3
46.4	-	138.8	226.2	95.2	17.5	80.0	13.5	222.8	187.9	152.7	124.0
420,314	257,676	1,489,908	1,313,405	2,185,864	407,737	1,094,263	312,104	1,005,395	980,962	1,226,610	397,939
593	319	654	926	812	483	708	440	842	1,015	810	542
44.7	42.7	47.6	36.0	41.9	37.5	36.0	39.7	36.2	30.1	35.7	26.1
4.0	6.9	0.5	6.8	2.1	5.6	7.2	8.6	6.0	9.7	3.5	10.6
16.0	15.3	16.2	19.8	23.3	24.4	18.0	18.2	21.6	19.0	17.8	21.7
12.6	9.4	6.3	11.3	5.8	11.8	11.4	11.4	11.7	12.8	9.3	16.1
52.2	49.7	55.7	57.2	63.8	57.8	57.8	55.0	55.8	51.1	48.5	48.6
16.6	14.7	15.2	15.8	12.5	13.7	15.5	16.3	14.6	12.5	9.5	13.8
21.7	22.2	27.3	29.7	34.4	34.4	27.1	27.4	28.1	25.4	26.0	26.1
13.9	12.8	13.2	11.7	16.9	9.7	15.2	11.3	13.1	13.2	13.0	8.7
11.9	13.7	8.1	7.6	7.1	12.3	9.8	10.8	10.5	10.3	10.4	18.5
8.8	6.3	9.6	7.8	7.4	7.2	6.5	7.6	7.8	5.4	7.4	6.7
15.7	17.7	8.8	8.5	6.4	12.0	12.3	13.1	11.5	14.6	11.1	9.7
709,041	807,893	2,279,194	1,418,340	2,691,425	844,030	1,546,255	708,652	1,193,857	966,628	1,514,924	733,844

資料5 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途

消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に向けることとしていることを踏まえ、その充当の状況について明示するためのものです。

〔事業費総額〕 1,393.5億円(うち一般財源 717.6億円)

〔社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税交付金額〕 90.2億円

(単位:千円)

項目	予算科目			予算額	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	引上げ分 地方消費税 交付金	その他	
社会福祉	民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	10,742,660	4,659,193	0	733,078	472,040	4,878,349	
		老人福祉費	老人福祉費	1,328,826	10,003	0	478,710	74,119	765,994	
			老人福祉施設費	210,470	210,470	0	0	0	0	
	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費	74,096	17,255	0	107	5,006	51,728	
		児童福祉費	児童福祉費	30,951,196	19,789,885	0	381,592	1,228,412	9,551,307	
		児童福祉施設費	児童福祉施設費	38,692,073	15,916,439	1,437,700	6,006,843	3,473,794	11,857,297	
		障害児総合療育施設費	障害児総合療育施設費	480,149	0	0	415,161	5,734	59,254	
	生活保護費	扶助費	扶助費	14,925,859	11,167,942	0	0	331,545	3,426,372	
	介護保険費	介護保険費	介護保険費	2,582	565	0	1	178	1,838	
	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園費	3,509	0	0	0	1,140	2,369
幼稚園振興費			幼稚園振興費	3,088	0	0	0	1,004	2,084	
小計①				97,414,508	51,771,752	1,437,700	8,015,492	5,592,972	30,596,592	
社会保険	民生費	老人福祉費	老人福祉費	10,756,630	1,412,637	0	0	824,380	8,519,613	
		介護保険費	介護保険費	10,483,508	126,150	0	0	933,179	9,424,179	
		国民健康保険費	国民健康保険費	5,044,815	3,034,595	0	2,150	263,855	1,744,215	
小計②				26,284,953	4,573,382	0	2,150	2,021,414	19,688,007	
保健衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務費	2,448,440	846,739	0	50,774	318,194	1,232,733
			予防費	予防費	10,558,928	777,796	0	2,921	862,688	8,915,523
			保健所費	保健所費	279,265	12,887	0	30,060	20,849	215,469
			健康科学研究センター費	健康科学研究センター費	141,508	13,057	0	21	11,330	117,100
			環境衛生費	環境衛生費	4,486	0	0	0	396	4,090
			高等看護学院費	高等看護学院費	72,866	0	0	50,433	1,979	20,454
	病院費	病院費	病院費	2,144,253	0	0	0	189,178	1,955,075	
小計③				15,649,746	1,650,479	0	134,209	1,404,614	12,460,444	
合計 ①+②+③				139,349,207	57,995,613	1,437,700	8,151,851	9,019,000	62,745,043	

※引上げ分の地方消費税交付金については、各経費にあん分して充当している。

平成30年度

予算案の概要

編集発行

財政局財政部財政課

048-829-1153～1155

この冊子は1,200部作成し、1部当たりの印刷経費は、1,215円です。